

Sustainability Report

バンドー化学
サステナビリティレポート

2025



Mission (経営理念)

私達は、調和と誠実の精神をもって、
社会のニーズに沿った新たな付加価値と
より高い品質を日々創造、提供し、
お客様をはじめとする社会の信頼に応え、
社業の発展を期するとともに、
バンドーグループの従業員たることに
誇りを持ち、
社会に貢献することを期する。

Vision (ビジョン2050)

人と社会を支え、今と未来をつなぐ
BEST PARTNER

BANDOは、人の暮らしや地球環境にやさしい
社会課題を解決する製品やサービスを持続的に提供し、
人や社会にとってなくてはならない
ベストパートナーとして、
2050年を見据えた未来社会の実現につなぐ
存在であり続けます。



Value (私達の目標／行動規範)

- 私達の目標
みんなの努力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。
1. お客様を大切に、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

バンドーグループ行動規範



Contents



■ Mission (経営理念) とサステナビリティ	
History—社会のニーズに沿った変革のDNA—	2
Bando in Society—社会の中のバンドー化学—	4
トップメッセージ	6
中長期経営計画	9
中期経営計画とマテリアリティ	10
サステナビリティマネジメント	11
マテリアリティ&サステナビリティ活動テーマ	12
2024年度の主な活動実績&2025年度目標	14
■ 製品・サービス	
製品／プロセスイノベーション	16
顧客の安全衛生	18
Focus—社会／環境課題解決型製品を続々と展開	20
■ 環境	
原材料	22
廃棄物／水と廃水	23
大気への排出	24
エネルギー／保安防災	25
TCFDに基づく気候変動関連の情報開示	26
Focus—カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速	28
■ 労働・安全	
研修と教育	30
雇用／ダイバーシティと機会均等	31
労働安全衛生	32
Focus—エンゲージメント向上による組織能力の進化	34

■ コンプライアンス・人権	
コンプライアンス(環境面・社会経済面)	36
サプライヤー対応(環境面・社会面)／腐敗防止／反競争的行為	37
人権対応(児童労働・強制労働)	38
■ ガバナンス・コミュニケーション	
コーポレート・ガバナンス／内部統制の推進／情報セキュリティ	40
ステークホルダーコミュニケーション	41
社会貢献活動	42
■ データ集	
連結業績・財務データ／環境関連データ	44
人材関連データ	45

編集方針
この報告書は、当社グループのサステナビリティ活動の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。2018年度からのサステナビリティ活動テーマへの取り組みを軸に、報告書全体を次の7つのセクションで構成し、わかりやすく、見やすい誌面づくりを目指しています。
[1] 経営理念とサステナビリティ
[2] 製品・サービス
[3] 環境
[4] 労働・安全
[5] コンプライアンス・人権
[6] ガバナンス・コミュニケーション
[7] データ集

会社概要

(2025年3月31日現在)

商 号: バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.
本 社: 神戸市中央区港島南町
4丁目6番6号
創 業: 1906年4月14日
資本金: 109億円
売上収益: 1,155億円
売上高(日本基準、単体): 504億円
従業員: 4,093人(連結) 1,305人(単体)

本社事業所

参照ガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」／GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
報告対象期間
2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (一部、対象期間外の情報を含む)
報告対象組織
原則としてバンドー化学株式会社および連結子会社 (一部、持分法適用会社を含む)
環境報告対象事業所
本社事業所(本社、基盤技術研究所、新事業推進センター、ものづくりセンター含む)／足利事業所(工場)／南海事業所(工場)／和歌山事業所(工場、伝動技術研究所含む)／加古川事業所(工場)
会計基準
財務数値は、国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。

The DNA of Transformation Aligned with Social Needs

History

—— 社会のニーズに沿った変革のDNA ——

イノベーションと自己変革のDNAのもと、
持続的成長を実現していきます

日本初の木綿製伝動ベルトによって創業した当社は、ベルトメーカーのパイオニアとして「日本初」や「世界初」といったイノベティブな製品を生み出すとともに、各時代の成長産業の変遷に合わせて事業ポートフォリオを転換しながら自己変革を繰り返すことで、持続的成長を実現してきました。

今後もこのDNAのもとで新たな価値を創造し、当社と社会の双方のサステナビリティを追求していきます。

日本初の木綿調帯
「阪東式木綿調帯」の開発



繊維産業や工業分野を
中心に成長

重化学工業や農業分野を
中心に成長

1959

1932



日本初の歯付ベルト
「シンクロベルト®」
開発

日本初のVベルト
「バンロープ®」
開発

日本初のゴム製
コンベヤベルト
「サンベルト®」
開発

1906

1921

自動車産業や電子産業、
情報機械分野を
中心に成長

1972

1964

1988



世界初の
乾式無段変速機用ベルト
「バンドーアバンス®」
開発



日本初の軽搬送用ベルト
「サンライン® A」
開発



日本初の単層コンベヤベルト
「モノプライ®ベルト」開発

中長期経営計画

「Creating New Value for the Future」

株式会社Aimedic MMTの全株式を取得

新たな事業の
基盤確立

2008



平ベルト駆動システム
「HFDsystem®」開発
※2014年、2019年
「省エネ大賞」受賞



世界初のガラスコード入り
ポリウレタン製歯付ベルト
「バンコラン® シンクロベルト®
UGタイプ」開発

1995

2015



光学用透明粘着剤シート
「Free Crystal®」開発



全く新しい伸縮性ひずみセンサ
「C-STRETCH®」開発

2019

2020

2023

2024



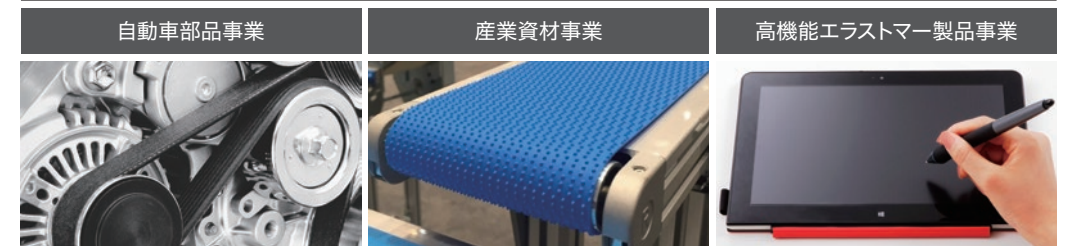
世界初
セルロースナノファイバー
複合化ゴムを適用した
「高負荷対応
ダブルコグベルト」
開発



C-STRETCH®を
活用した初の医療機器
「関節運動テスト」開発

さらなる持続的成長へ

事業概要



その他事業
5.2%

高機能エラストマー
製品事業
12.2%

産業資材事業
32.7%

自動車部品
事業
49.9%

事業別
売上収益構成
(2024年度)

日本
39.1%

欧米他
14.3%

地域別
売上収益構成
(2024年度)

アジア
36.5%

中国
10.1%

Creating Social Value

Bando in Society

—— 社会の中のバンドー化学 ——

社会のさまざまなシーンで人と社会を支えています

経営理念「調和と誠実の精神」「社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質の創造」のもと、
今後も多様な製品を通じて社会の持続的発展に貢献していきます。

〔売上収益〕

1,155 億円

〔コア営業利益〕

77 億円

〔海外売上収益比率〕

60.9%

〔従業員数〕

4,093 人

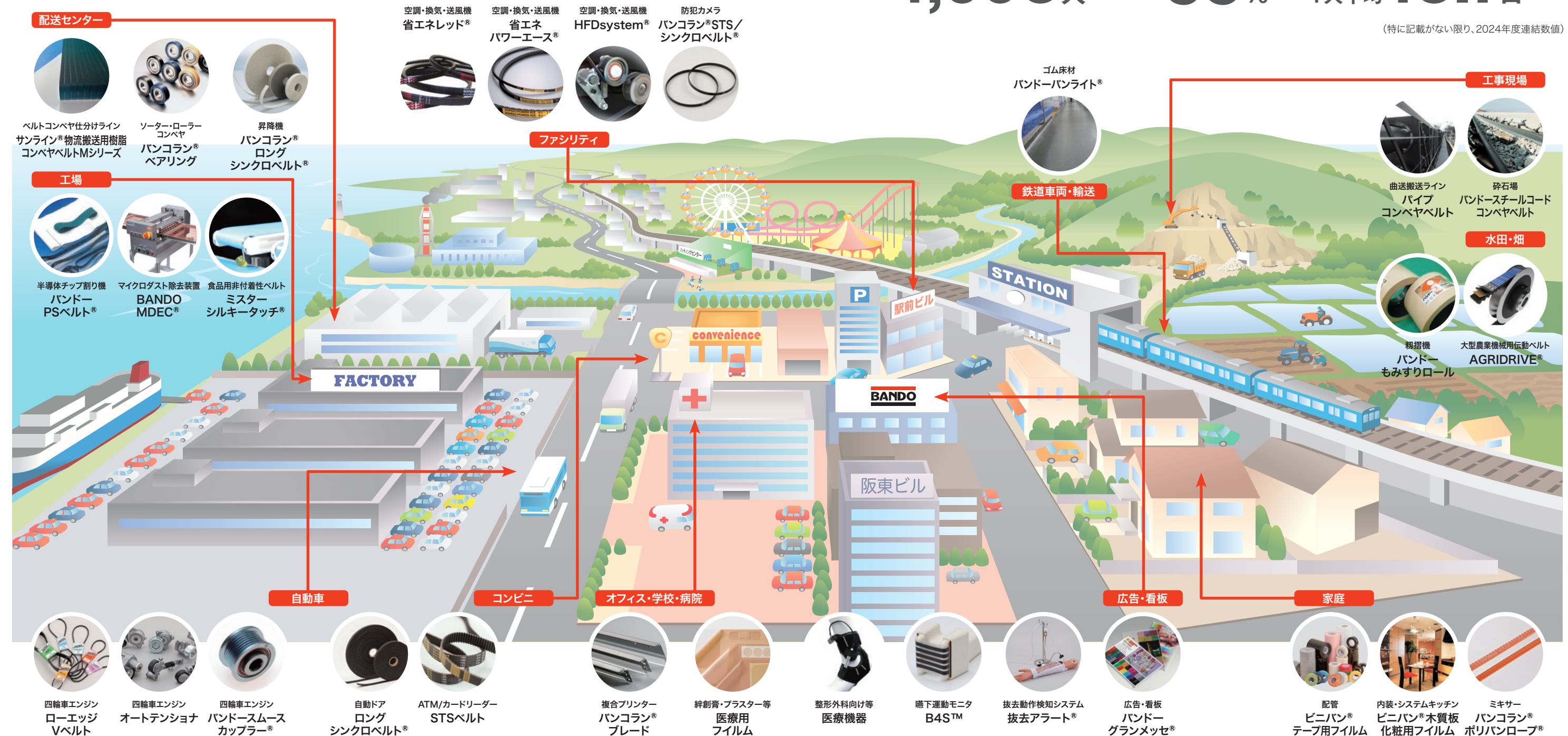
〔外国人従業員比率〕

55%

〔年次有給休暇取得日数(単体)〕

1人平均 13.7 日

(特に記載がない限り、2024年度連結数値)



トップメッセージ



バンドー化学株式会社
代表取締役社長

植野 富夫

変化の激しい時代であるからこそ 経営理念に立ち返り、サステナビリティを 成長戦略の基軸として実践していきます。

▶▶▶ 「調和と誠実の精神」を再定義し、変化への対応力を高めた1年間

2024年度は、中期経営計画「Creating New Value for the Future 1st stage」(以下、CV-1)の折り返し地点として、重要な節目の年でした。振り返ると1年目の2023年度は、激変する事業環境に柔軟かつスピーディに対応するべく、既存の業務の進め方を見直し、新たなやり方へ一歩を踏み出した転換の

年でした。そうしたなか、各拠点での対話において浮かび上がってきたのは、当社の経営理念に対する理解や浸透が、いまだ十分とは言えないのではないかという気づきでした。とりわけ、経営理念に掲げる「調和」という言葉には社内では様々な解釈があり、収斂させる必要があるという想いがありました。

「調和」とは何か――CV-1の1年目から2年目へ移行する時期に、この問いに私自身もあらためて向き合うことになりました。入社以来、「調和と誠実の精神」を当社の理念として念頭に置いてきたものの、その本質について深く考えたことがなかったことに気づかされました。単に仲良くすることではなく、同調圧力に屈することでもなく、異なる意見を率直に述べ合い、十分に話し合ったうえで共通の目標に向かって歩むことこそが、私たちの目指す「調和」であると再認識したのです。

そこで2024年度は、新たな業務スタイルの定着を図ると同時に、あらためて原点に立ち返るべく、CV-1の1年目よりも多く

の拠点を訪問し、従業員との直接対話を強化しました。各地で生の声に耳を傾けるとともに、前述の「調和」の再定義を明文化し、従業員一人ひとりと共有することで、経営理念の浸透を進めていきました。同時に、「スピード感」と「柔軟性」というキーワードも、組織全体に根づかせるべく繰り返し伝えていきました。ビジネスはもとより、サステナビリティ領域においても変化のスピードは加速しています。これからの時代を切り拓くには、変化に迅速に対応しつつ、さらに先の変化に対しても柔軟に対応し続ける姿勢が不可欠であると確信しています。

▶▶▶ サステナビリティを成長戦略の基軸として推進――中期経営計画2年目の総括

指針1「価値創造」においては、既存製品に新たな価値を加えた新製品の開発が進みました。世界初となるセルロースナノファイバー複合化ゴムを適用した「高負荷対応ダブルコグベルト」の販売開始に加え、装飾表示用フィルム「バンドー グランメッセ®」の新製品では、高耐候性と環境負荷低減を両立しています。ヘルスケア機器である嚥下運動モニタ「B4S™」導入のお客様には無償で「口腔機能向上加算」算定支援ツールの提供を開始しました。さらに、AIを活用した農業自動収穫ロボットを中心に生産者向けサービスを提供するinaho株式会社への出資や、カナダのInmotive Inc.との電動二輪車／三輪車向け二段変速機における戦略的パートナーシップ契約を締結するなど、スタートアップ企業との共創を通して新たな価値創造が着実に進展しました。2025年度は、共創を軸に新規事業の進化とコア事業の深化をさらに加速させ、成長領域の拡大とキャッシュ創造の最大化を図ります。

指針2「スマートものづくり創造」においては、「バンドー夢工場」の実現に向けた活動が進捗し、スマート製法の開発を担うデジタル人財の育成にも注力しました。加えて、コスト競争力のある世界最適生産の実現に向けて、2025年3月をもってBando USA, Inc.での生産を終了し、販売機能に注力することを決定し

ました。2025年度は、「バンドー夢工場」が掲げる、安全・安心で地球環境にやさしいものづくりに向けて引き続き「安全原点回帰」や「安全衛生方針」に沿った活動を徹底するほか、生産性、資源、エネルギー効率を高める技術・製法開発、AI/IoT/ロボット技術を活用した工程開発等に注力します。加えて、現場力の強化、「品質方針」に沿った活動により、高い品質と稼ぐ力を創出していきます。

指針3「未来に向けた組織能力の進化」においては、役員を含む部長級以上を対象とした360度フィードバックを実施し、上司・部下の双方向で新たな気づきを得ることで、各人の成長と組織能力の進化を図りました。2023年度から当社単体でスタートした業務改革研修については、国内連結子会社メンバーの参加や研修2年目のフォローアップ研修等によって、業務改革・改善の質や量を充実させました。2025年度は、グローバルな組織ガバナンスの再構築に向けて重点課題への選択と集中を行い、グローバルでやり遂げる組織体制を構築するほか、販売拡大と業務効率化に向けたIT投資にも注力します。また、マネージャーやリーダーの行動変容を促す施策や、目指す組織風土の実現に向けた取り組みを加速することで、エンゲージメントの向上を図ります。

▶▶▶ 外部環境認識とリスクへの対応策

国内外で過去数年来続いてきたVUCA*の様相は2025年以降さらに強まる傾向にあります。こうしたなか、リスクへの対応にあたっては、世界4極(日本/アジア/中国/欧米他)による連携とリスク分散のもと、「短期」「中期」「長期」の視点を駆使することで、リスク影響の最小化と機会の最大化を図ります。具体的には、関税の引き上げやサプライチェーンの変動といった短期的要因に対しては、現場の状況を見極めながら迅速に判断するこ

とで、何をどこでつくり、どこへ届けるのが最適かという視点でサプライチェーンを再構築し、最適な打ち手をスピーディに講じていきます。一方、技術開発や製品開発といった中長期的な課題については、腰を据えて粘り強く課題解決に向けて取り組むことで、成果につなげていく所存です。

*Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)

▶▶▶ 「サステナビリティ活動テーマ」

2024年度および足元の取り組み

運用7年目となった「サステナビリティ活動テーマ」(旧「CSR推進テーマ」)について、2024年度は各テーマにおいて様々な進捗がありました。

【製品・サービス】

2024年度の当社上市製品に占める環境対応製品の割合は71.8%となり、目標(当社単体50%以上)を達成することができました。また、着脱時の空気圧・電力等の動力源が不要である協働ロボット用ツールチェンジャ「QUICK-CHANGE ATOM®」や、製造方法の変更によりCO₂排出量を削減した自動車向け補機駆動用伝動ベルトなど5品目を新たなeco moving対象製品として登録しました。そして、eco moving製品のうち、お客様のCO₂排出量削減に貢献するHFDsystem®等の製品を対象に、「CO₂削減貢献量」の算定を開始しました。

【環境】

2050年のカーボンニュートラルの実現および2030年度目標(2013年度54,703t比CO₂排出量38%削減/当社単体:SCOPE1、2)の達成へ向けた取り組みの一環として、省エネ設備の計画的な導入やエネルギーロス削減のための対策に注力しました。また、タイ子会社の工場屋上に太陽光発電システムを増設し、2024年12月から稼働を開始したほか、単体のCO₂排出量SCOPE1、2の第三者保証を取得しました。2025年度は、国内外生産拠点の新たな削減目標を設定する計画です。

【労働・安全】

2024年度は南海工場における「無災害記録1,250万時間」達成や、厚生労働省が推進するがん対策推進企業アクションおよび女性会議Working RIBBONの推進パートナーとして「Working RIBBON 80%チャレンジ」へ参加したほか、受動喫煙防止対策を2025年度から開始することを決定しました。また、当社の健康経営に関する取り組みが評価され、2025年3月に「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。また、従業員のキャリア課題を抽出し、若手人材を対象とした座談会を開催するなど、エンゲージメント向上への取り組みも強化しました。

【コンプライアンス・人権】

2023年度に策定した人権方針のもと、人権デュー・ディリジェンスを開始し、当社グループがバリューチェーンに及ぼす人権への負の影響評価を実施し、人権課題を特定しました。そのうえで、人権課題の懸念がある原材料のサプライヤーに対して

直接面談し、問題が無いことを確認しました。また、コンプライアンスのさらなる強化を目的に、情報セキュリティや下請法の遵守、安全保障輸出管理の徹底に向けたEラーニング等の従業員教育を強化しました。

【ステークホルダーコミュニケーション】

ネーミングライツを取得しているバンドー神戸青少年科学館(神戸市立青少年科学館)では、同館で行われた2024年11月開催の「第6回ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に出展しました。加えて、地域に根差した生物多様性の保全活動として、加古川工場では兵庫県絶滅危惧種のフジバカマの栽培、タイ子会社では植樹活動などを実施しました。神戸市内の大学では、当社の事業活動や経営戦略について私自身が講義を行い、また、当社足利工場は地元の高校での出前インターンシップに参加するなど、教育支援活動にも注力しました。

当社は来年創業120年という大きな節目を迎えますが、このように長きにわたって持続的な成長を実現してこられたのは、社会のニーズの変化に柔軟に対応し、各時代で必要とされてきた新たな価値を提供し続けてきたからであると考えます。今後は事業環境の変化のスピードがさらに速まっていくと思いますが、このような環境であるからこそサステナビリティを成長戦略や事業活動の基軸に据え、経営理念に掲げた「調和と誠実の精神をもって、社会に貢献する」ことを実践するためにも、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めていく所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年8月

バンドー化学株式会社 代表取締役社長 植野 富夫



従業員との対話

Creating New Value for the Future

中長期経営計画

当社グループは、2023年に策定したビジョン2050「人と社会を支え、今と未来をつなぐBEST PARTNER」、およびそこからバックキャストした中長期経営計画に取り組むことで、持続的な成長を目指しています。

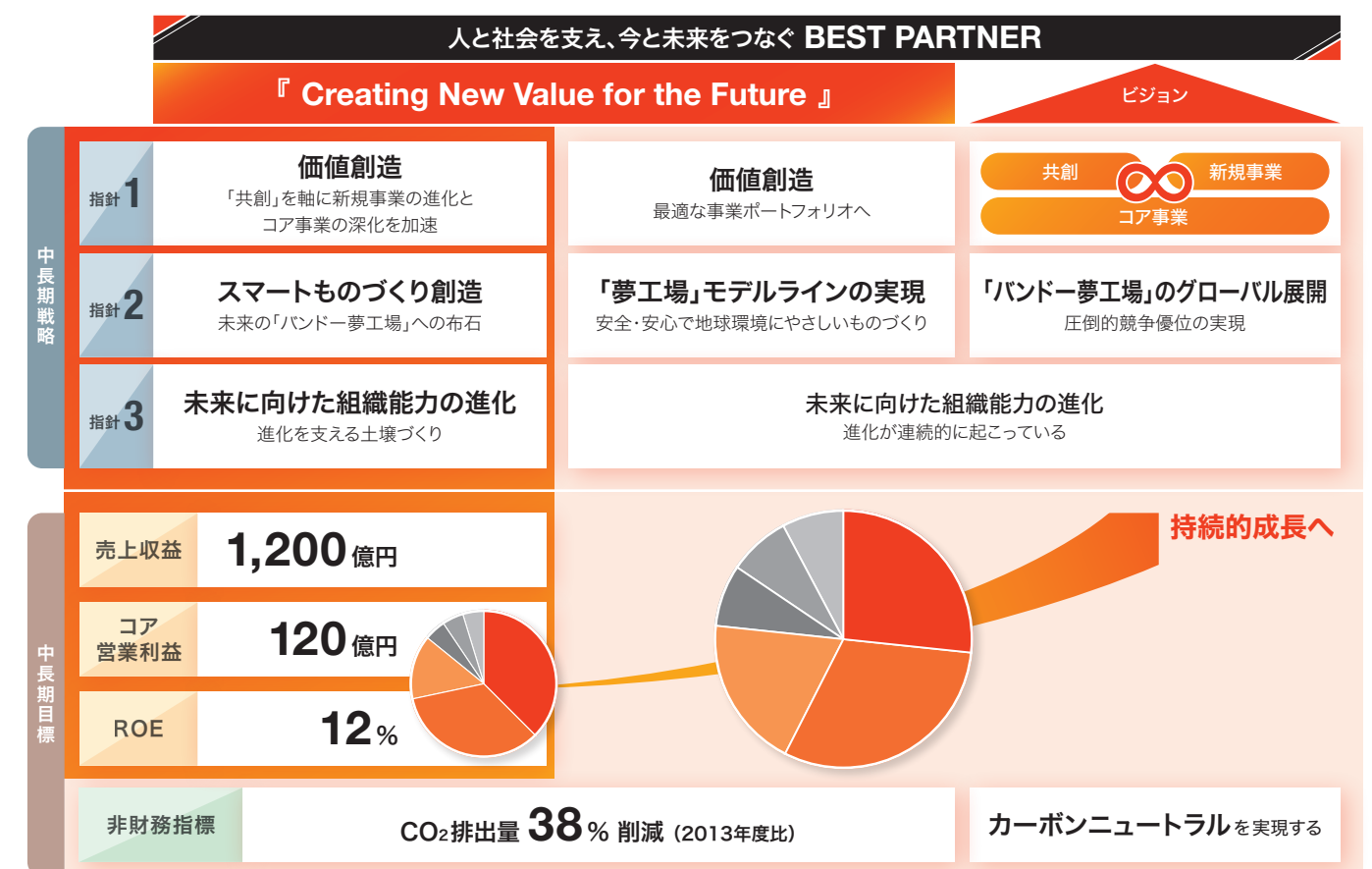
新規事業の進化

- 経営理念のもと、**持続可能な社会**の実現に貢献
- 『**共創**』を軸に価値創造
- **最適な事業ポートフォリオ**への転換
- 2050年『**カーボンニュートラル**』への取り組み
- **エンゲージメント**の向上

コア事業の深化

「Creating New Value for the Future」は、2023年度からの4年間を1st stage(CV-1)、2027年度からの4年間を2nd stage(CV-2)としています。

FY2023 ← **CV-1** → FY2026 FY2027 ← **CV-2** → FY2030 FY2050



Mid-Term Management Plan and Materiality

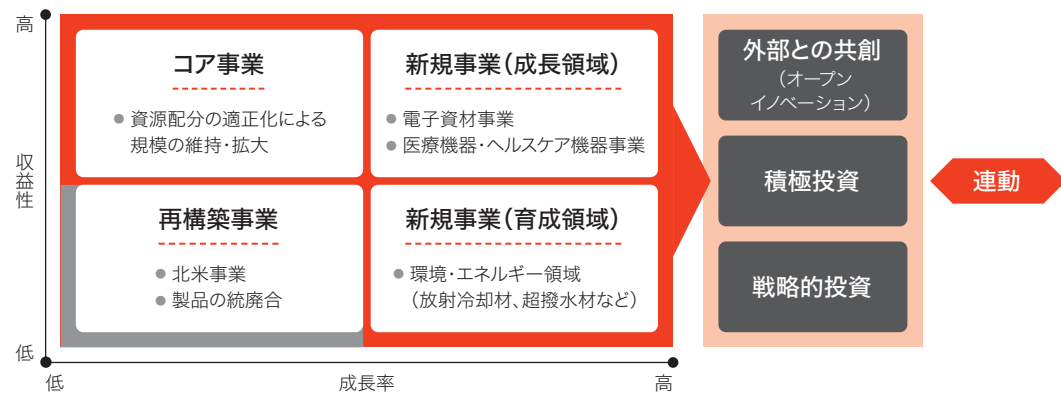
中期経営計画とマテリアリティ

CV-1では以下の3つの指針における各施策に注力するとともに、各施策とマテリアリティへの取り組みを連動させることで、持続的な企業価値向上の基盤を強化しています。

3つの指針

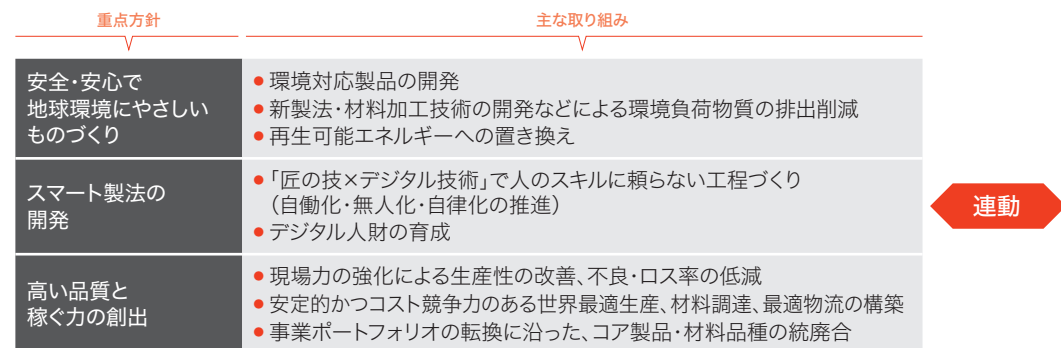
指針1. 価値創造(共創×新規事業×コア事業)

新規事業の進化とコア事業の深化を加速し、事業ポートフォリオの最適化を図る



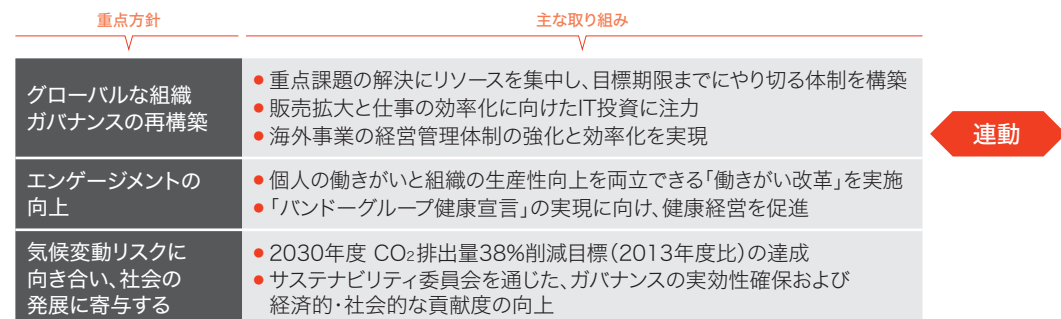
指針2. スマートものづくり創造

圧倒的競争優位の品質と生産性を創造し、地球環境と人にやさしいワクワク感あふれるものづくりを実現する、「バンドー夢工場」への布石を打つ

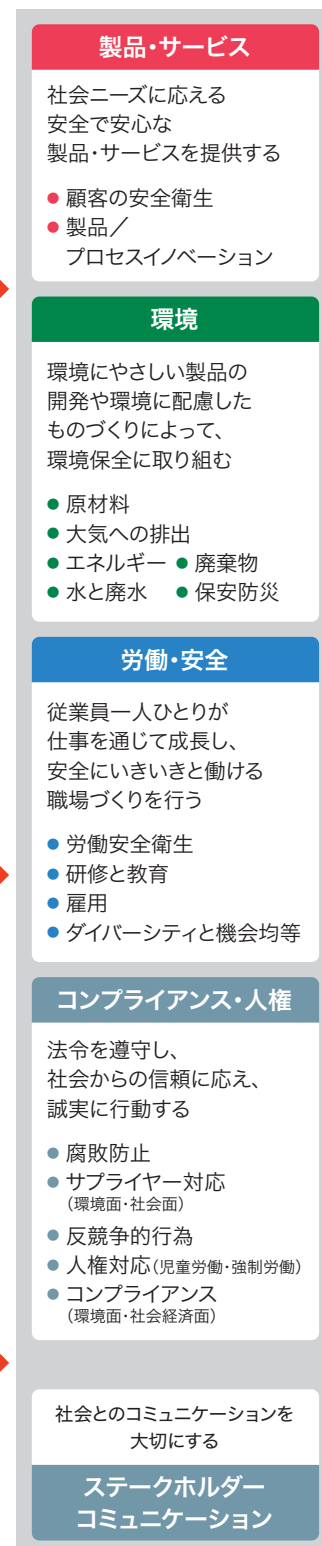


指針3. 未来に向けた組織能力の進化

社会・競争環境の変化にしなやかに対応し、未来に向けて組織能力の継続的な進化を図る



マテリアリティ



Sustainability Management

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ領域が拡大するなか、ステークホルダーの皆様との共生を図り、経営理念に沿ったサステナビリティ活動テーマへの取り組みに注力することで、社会から信頼される企業グループとなることを目指します。

サステナビリティ基本方針

バンドーグループは、持続可能な社会の実現が、当社グループが持続的に存続できる前提であると認識し、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応える」

という経営理念のもと、社会の一員として、持続可能な社会の実現を常に意識して事業活動を行うことにより、社会的責任を果たしていきます。

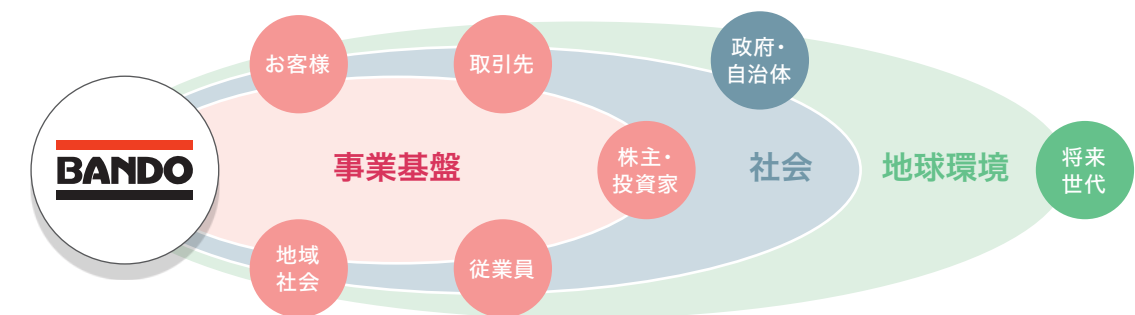
サステナビリティ活動の基本方針とステークホルダー

当社グループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。

2009年度から6つのCSR推進テーマに取り組み、2018年度から新たな推進テーマで活動を推進してきましたが、国内外のス

テークホルダーの皆様からのさらなる要請に応えるべく、2023年度からはサステナビリティ活動として拡充を図っています。

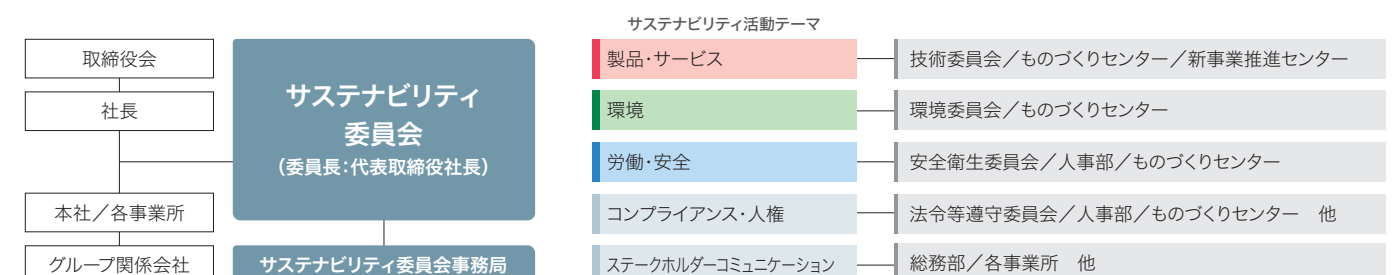
今後も、社会の持続的な発展に貢献することを目標に、ステークホルダーの皆様との共生を図るとともに、経営理念に沿った価値観や行動原則を企業風土に根付かせていくべく、サステナビリティ活動テーマへの取り組みに注力し、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。



サステナビリティ活動体制

当社グループのサステナビリティ活動体制は、バンドー化学のサステナビリティ委員会のもとで運営されています。サステナビリティ委員会は、バンドー化学の代表取締役社長を委員長とする、当社グループ全体のサステナビリティ活動推進のための機関であり、サステナビリティ委員会での審議内容は、取締役会に報告されます。

また、サステナビリティ委員会事務局は、サステナビリティ委員会が決定した方針を当社グループ全体に展開し、重点課題・施策の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ活動テーマごとに、各種委員会や部署の機能を総括しています。



Materiality & Sustainability Initiative Theme

マテリアリティ&サステナビリティ活動テーマ

特定したマテリアリティを経営理念と照らし、
サステナビリティ活動テーマとして体系化しました。
各テーマにおけるKPI(目標数値)の達成に向けて、PDCAサイクルを回し続けていきます。

マテリアリティの特定

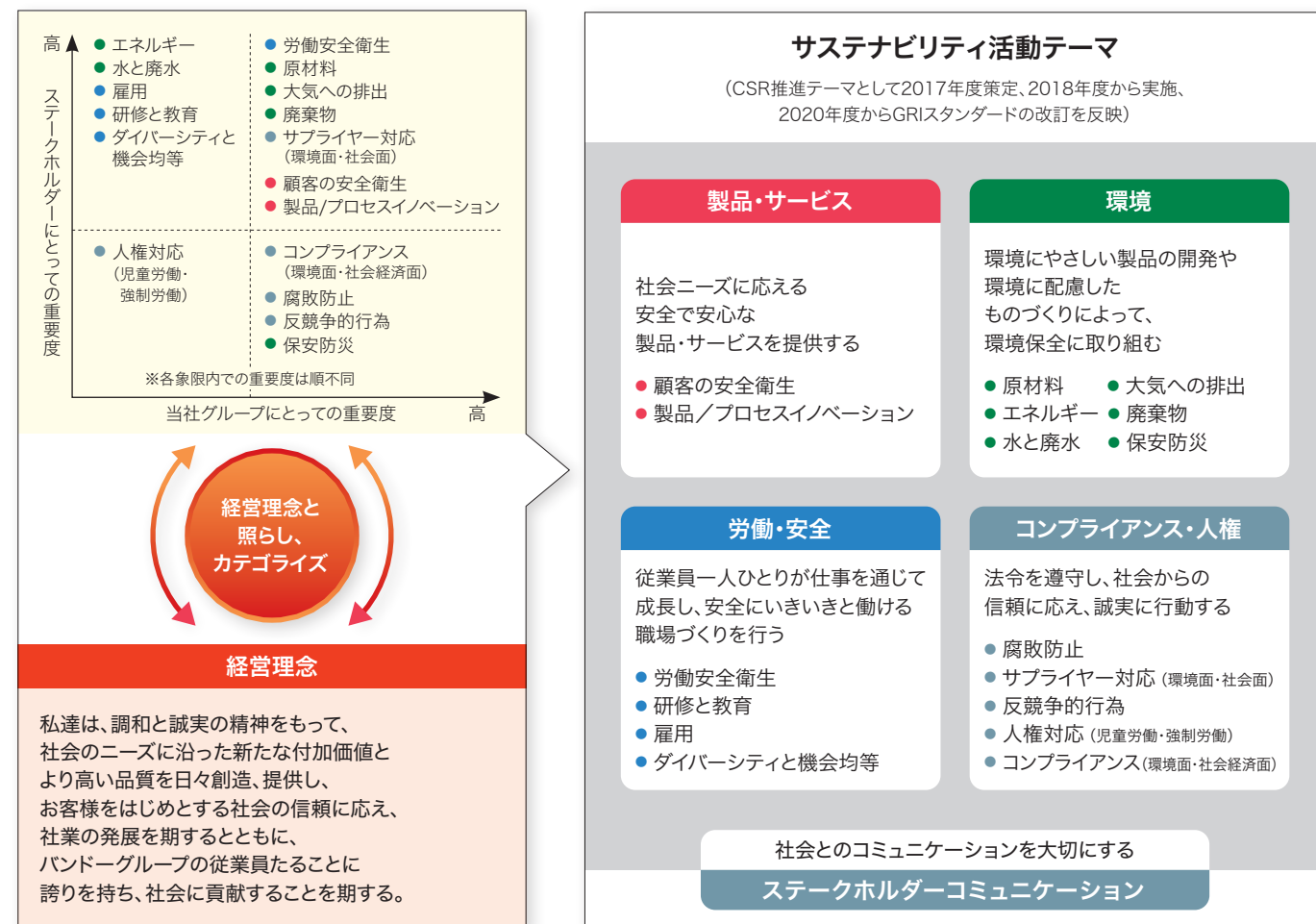
当社グループは、CSR活動は「社会の要請に応えるもの」であると同時に、「経営理念の実現につながる活動」とであるという認識のもと、CSR活動目標やテーマをグローバル基準の視点から見直すべく、2017年度にマテリアリティ(重要課題)を特定したほか、2018年度からはマテリアリティと経営理念に基づくCSR

推進テーマに取り組んできました。そして2023年度からは、より幅広いステークホルダーの皆様からの要請に応え続けるべく、サステナビリティ活動テーマと改称のうえ、持続的成長へ向けた取り組みを拡充しています。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ&サステナビリティ活動テーマ・全体像



SDGsへの取り組みについて

当社グループは、世界共通の目標である「SDGs」(持続可能な開発目標)についても、その重要性を認識しており、サステナビリティ活動テーマにおける各目標(KPI)の達成への取り組みとも多方面で関係するものと考えています。



中期経営計画「CV-1」と関連が深い3つのSDGsグループ目標への取り組み

当社グループはSDGsへの取り組みにおいて、2020年1月にSDGsのグループ目標を設定し、2021年2月には、各目標にまつわるKPIを設定しました。当社グループは、今後もサステナビリティ活動を通して様々なSDGsに貢献することを視野に入れた

つ、中期経営計画の取り組みと関連が深く、最も貢献できる次の3つのSDGsの達成に取り組むことで、事業や企業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

バンドーグループが貢献するSDGs/グループ目標とKPI



Fiscal 2024 Results & Fiscal 2025 Targets

2024年度の主な活動実績&2025年度目標

各サステナビリティ活動の2024年度における主な活動実績と、
2025年度の目標／今後の取り組み等をご紹介します。

サステナビリティ活動 テーマ	2024年度の主な活動実績	2025年度の目標／今後の取り組み等	関連ページ
製品・サービス	【製品／プロセスイノベーション】 2024年度上市新製品における環境対応製品の比率：71.8% - 環境配慮型製品「eco moving製品」を対象にCO₂削減貢献量の算定を開始 【顧客の安全衛生】 - 環境や健康への影響が懸念される化学物質の削減／代替化の継続 - 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守 - 安全衛生に関する法令違反、リコール件数：0件	【製品／プロセスイノベーション】 2025年度上市新製品における環境対応製品の比率：50%以上 - スマート製法のための要素技術開発の推進／「バンドー夢工場」モデルラインの目標値設定 【顧客の安全衛生】 - 環境や健康への影響が懸念される化学物質の削減／代替化の継続 - 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守 - 目標：安全衛生に関する法令違反、リコール件数ゼロ	P16—21
環境	【原材料】 - 原材料系廃棄物量：2,352t(前年度比4.2%削減) 【大気への排出】 - CO₂排出量(SCOPE1、2)：39,739t-CO₂(2013年度比27.4%削減) - VOC排出量：90.82t(2000年度比72.8%削減) 【エネルギー】 - エネルギーロス削減を重点課題に設定し、設備の再点検・修繕・対策を実施 - 再生可能エネルギー：Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)に太陽光発電システムを増設	【原材料】 - ロス・不良の削減およびリサイクル課題の推進 【大気への排出】 2030年のCO₂排出量を2013年度比38%削減(当社単体) - CO₂排出量削減に向けたロードマップで定めた課題100%達成(当社単体) - CO₂排出量削減目標設定(連結グループ) 【エネルギー】 - エネルギーロス削減の推進／ロードマップで定めた省エネ課題100%達成	P22—29
労働・安全	【研修と教育】 - 組織能力の強化に向けて人材育成を計画的かつ継続的に実施(エンゲージメント向上に向け、課題を抽出して改善に向けた教育を計画・実施。階層別教育、機能別教育は教育方針に沿ってPDCAを回しながら計画的に実施) 【雇用】 - エンゲージメントサーベイスコア：64.7点／役職者を対象に360度フィードバックを導入 【ダイバーシティと機会均等】 - 新卒採用者に占める女性比率：17.2% - 障がい者雇用率：2.35% - 男性育休取得率：42.9% 【労働安全衛生】 - 休業災害度数率：0.14 - 休業日数率：0.73%	【研修と教育】 - 組織能力の強化に向けて人材育成を計画的かつ継続的に実施(エンゲージメント向上に向け、課題を抽出して改善に向けた教育を計画・実施。階層別教育、機能別教育は教育方針に沿ってPDCAを回しながら計画的に実施) 【雇用】 - エンゲージメントスコア：2026年度目標70.0点以上／評価制度の見直し 【ダイバーシティと機会均等】 - 新卒採用者に占める女性比率：20%以上 - 障がい者雇用率：2.5%以上 - 外国籍採用：1名以上 【労働安全衛生】 - 労働災害ゼロ - 休業日数率：0.4%以下、作業および作業環境起因による有所見者・療養者ゼロ	P30—35
コンプライアンス・人権	【コンプライアンス】 - 環境面：法令違反件数0件 - 社会・経済面：法令違反件数0件 【サプライヤー対応】 - 環境面・社会面：CSRアンケート、人権リスクの懸念がある原材料のサプライヤーへのヒアリングを実施し、マイナス環境インパクト、社会的インパクトのある取引先がないことを確認 【腐敗防止／反競争的行為】 - 行動規範に関する社長のメッセージ・インタビュー動画を配信／行動規範に関する議論を実施／海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止に関する講習会の実施等の啓蒙活動 - 腐敗防止に関する違反件数：0件 【人権対応(児童労働・強制労働)】 - 人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築／人権への負の影響に対する予防、是正 措置の実施 - 児童労働者、強制労働者：0人 - 取引先通報：人権に係る通報：0件／ハラスメント認定(単体)：0件	【コンプライアンス】 - 環境面：環境事故再発防止の強化／環境パトロール強化による予防力の向上。法令違反件数0件 - 社会・経済面：法令違反件数0件 【サプライヤー対応】 - 環境面：モニタリングの継続／環境保全の取り組みへの啓発活動 - 社会面：CSRアンケートとサプライヤー訪問を組み合わせた活動を継続 【腐敗防止／反競争的行為】 - 役員・各部署長・関係会社責任者を対象とした行動規範の重要性に関する啓蒙活動／行動規範等に関する議論／海外関係会社への出向者を対象とした情報提供等の啓蒙活動 - 腐敗防止に関する違反件数：0件 【人権対応(児童労働・強制労働)】 - サプライヤーアセスメントの実施(CSRアンケートでスコアの低い4社に訪問し対面でフォローアップ面談を実施) - 児童労働・強制労働・環境側面等の取り組み状況を確認。児童労働者、強制労働者0人	P36—39

マテリアリティ

製品／プロセスイノベーション

目標・目指す姿

- 上市新製品のうち環境対応製品の比率50%以上(2026年度)
- 労働生産性2倍 エネルギー生産性2倍 環境負荷生産性2倍

製品のイノベーション:「環境対応製品」の拡充

自動車産業をはじめとする各種産業向けのベルト製品の開発に長年注力してきた当社は、お客様や社会のニーズに真摯に向き合うことで、省エネ関連技術を磨いてきました。現在、環境配慮の自社ブランド“eco moving”製品、同ブランドの環境主張項目の基準値の2分の1以上を満たす製品、および有害物質削減製品を合わせて「環境対応製品」としてグルーピングし、拡大に取り組んでいます。CV-1の最終年度である2026年度には、上市新

製品のうち、「環境対応製品」の占有率を50%以上とすることを目指しています。

2024年度は、製造方法の変更によりCO₂排出量を削減した自動車向け補機駆動用伝動ベルトなど、23製品を新たに環境対応製品として認定しました。2024年度の上市新製品のうち、「環境対応製品」の占有率は71.8%となりました。

環境対応製品の拡充

環境配慮型製品の自社ブランド“eco moving”の付加価値が、顧客および社会から高く評価されています。

eco moving
製品



環境主張項目

- 省エネルギー
- リサイクル材料の使用
- カーボンオフセット
- 省資源
- CO₂排出量の削減
- エコ材料の使用
- 廃棄物量削減

環境対応製品

“eco moving”製品 or
環境主張項目基準値の2分の1以上を
満たす製品 or 有害物質削減製品 で 上市新製品の**50%以上**を目指す

マテリアリティの1つとして「製品／プロセスイノベーション」に取り組む当社は、社会的課題の解決にインパクトを与える製品開発に注力し、技術委員会の主導のもと、環境対応製品をはじめとする製品イノベーションを推進しています。

eco movingの製品への表示基準

次の3項目のいずれかを満たしている場合、eco movingの製品への表示を行います。

1. 基準製品を設定し、その基準製品に対して、ライフサイクルでのCO₂排出量が低減されており、かつ環境主張項目で定める認定水準を一つ以上満たしている。
2. 環境関連の認定制度を運営する第三者機関から、認定マークの使用が許可されている。
3. 基準製品が設定できない新製品は、業界標準値などを基準値とする、もしくは独自の基準値を設定するなどし、製品開発の企画段階から、環境主張項目に対して、認定水準を明確にし、その水準を満たしている。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



【貢献するSDGs】

2024年に認定した“eco moving”製品

原材料使用量:約22%削減 CO ₂ 排出量:約29.9%削減	原材料使用量:約11.7%削減 CO ₂ 排出量:約14.9%削減	CO ₂ 排出量: 約12.7%削減	CO ₂ 排出量: 約28%削減	CO ₂ 排出量: 約57%削減
自動車向け補機駆動用伝動ベルト HPG207	自動車向け補機駆動用伝動ベルト SG1110C	スクーター用変速ベルト FDC	協働ロボット用ツールチェンジャー QUICK-CHANGE ATOM®	産業用ロボット用ツールチェンジャー QUICK-CHANGE NEO®

CO₂削減貢献量を算定

当社グループは、eco moving製品を対象にCO₂削減貢献量を算定しています。2024年度のeco moving製品によるCO₂削減貢献量は57,591t-CO₂でした。CO₂削減貢献量の算定方式の確立にあたっては、GXリーグ「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」、WBCSD「Guidance on Avoided

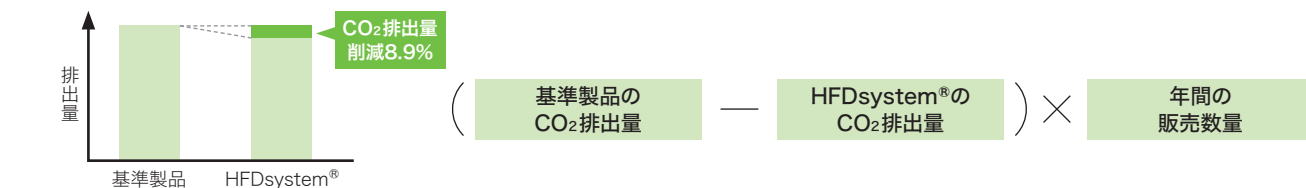
Emissions(2023年発行)」に基づき、算定方法の検討や数値について第三者の専門家による監修を受け、「CO₂削減貢献量の手引き」を作成しました。今後は本手引きに従ってCO₂削減貢献量を算定していきます。

Case:HFDsystem®(eco moving製品)のCO₂削減貢献量

HFDsystem®は、平ベルト、ベルトの蛇行を制御する蛇行制御デバイス、張力を自動調整するオートテンショナを組み合わせた省エネ伝動システム製品です。24時間稼働することが多い送風機や空調機などに搭載され、Vベルトに比べ消費電力を約7%、廃棄物を約1/50に削減することを可能にした、お客様の省エネと廃棄物削減に貢献する製品です。

主な削減対象となるライフサイクル段階

ライフサイクルのうち、使用段階のCO₂排出量が9割以上を占めています。

HFDsystem®と基準製品のライフタイムでのCO₂排出量

※1 eco moving製品は、設定した基準製品に対するライフサイクルでのCO₂排出量の低減が認定必須条件となります。当社グループは、基準製品とのCO₂排出量の差をHFDsystem®のCO₂削減貢献量としています。

※2 使用段階のCO₂排出量は、送風機や空調機等の耐用年数を想定した運転時間と消費電力から算定しています。上記グラフは、調達から廃棄までのCO₂排出量を示しています。

プロセスイノベーション:「バンドー夢工場」実現に向けた取り組みの推進

「バンドー夢工場」実現への布石として、中期経営計画CV-1で「スマートものづくり創造」を指針に掲げ、AI、IoT等のデジタル技術を用いた人のスキルに頼らない製法(スマート製法)の開発を推進しています。

2024年度は、無人化、自律化を目指した、人に依存しない工

程の要素技術開発を進め、各工場で「バンドー夢工場」のモデルラインを選定しました。2025年度からはモデルラインごとに目標値を設定し、「バンドー夢工場」実現への取り組みを加速していきます。

マテリアリティ

顧客の安全衛生

目標・目指す姿

- 製品やサービスの安全衛生に関して、規制および自主的規範を遵守する
- 購入した原材料に含まれる成分を100%把握できている

環境や健康への影響が懸念される
化学物質の削減

当社製品は、原材料や副資材に多くの化学物質を使用しています。その中には、環境や人の健康への影響が懸念される物質があり、これらの削減を計画的に進めています。2024年度は、RoHS指令*1の対象物質となった一部のフタル酸エステル類(DOP、DBP)について、代替品への段階的な切り替えを継続的に進め、計画通り完了しました。またREACH規則*2の認可対象物質であるMOCA*3への代替については、代替配合の基本設計を完了し、現在は、量産性を考慮した設計への移行を目指して新たな計画を立案し推進しています。

*1 RoHS指令：電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令
*2 REACH規則：化学物質の登録、評価、認可、制限に関する欧州議会および理事会規則
*3 MOCA：「3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン」の略称／ウレタン樹脂の硬化剤等に使用

製品・サービスの安全衛生に関する
規制・自主的規範の遵守

当社グループでは、社内業務の自主監査や取引先、協力会社の監査などを計画的に行い、問題点の抽出と改善による問題発生の未然防止に努めています。昨今の食品衛生法や環境負荷物質規制に対応するため、規制対象となる製品を選定し、第三者機関の抜き取り検査による製品規格適合調査を行いました。また、自動車用伝動ベルトの安全・適切な利用の促進のため、部品商が主催する自動車整備士向け展示会で、ベルトに起因する様々なトラブルの紹介、点検方法や正しい装着方法の説明、交換確認用の摩耗ゲージの配付を行いました。加えて、YouTubeバンドー化学公式チャンネルでは8ヶ国語による説明動画配信によって、適切な交換時期の周知に努めています。

2024年度、製品・サービスの安全衛生に関して重大な罰金や制裁をとまなう規制違反はありませんでした。



適切なベルト交換時期を周知するYouTube動画

品質保証体制

当社グループでは、お客様にご満足いただくために、「安全、環境、品質、納期、コスト」においてお客様のニーズに合致する製品・サービスの提供に努めています。設計・開発から量産・販売までの品質保証の仕組みについて、品質マネジメントシステム(ISO9001、IATF16949、ISO13485)の認証審査を受け、また、一部の子会社では、当社安全品質保証統括部の審査を受けながらISO9001準拠の自己宣言を実施し、日々継続的に改善を進めています。加えて、製品開発をスムーズかつ確実に実行するため、電子回覧システムを利用した申請・審査・承認の仕組みを国内を中心に整備し、2022年以降は海外関係会社5社へ展開しました。

当社グループでは、品質を作り込んだ人(または部署)が自らの出来栄えを確認する「自主検査」を基本的な考えとしています。この自主検査により、自らの仕事の結果を即刻、自らの目で確認し、必要な処理を迅速に行うことで、問題を最小限にとどめています。つまり、製造工程ごとに明確に決められた検査項目、基準、方法で検査を行い、自工程の不具合だけでなく、前工程に起因する不具合も見つけてフィードバックすることを実践しています。

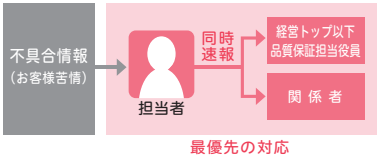
また、品質保証の理解の徹底を図るため、安全品質保証統括部主催で品質管理の基礎教育講習会を実施しているほか、オンラインと体験型の両方で品質改善事例や最新のボカヨケ*アプリ、作業マニュアルの動画などを紹介する品質事例展示会を開催しています。

※作業ミスを防止する仕組み



市場不具合への早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、すべて誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質保証担当役員、および関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。また、「お客様苦情」の撲滅に向けて、自主監査活動などの未然防止策や再発防止策に取り組み、決められたルールのもと、基本に忠実な行動を実行しています。



品質基本方針

- 【基本理念】 バンドーグループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待を満足させる。
- 【行動指針】 (1)顧客に「役立ち」「信頼され」「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、製造、販売活動を推進する。
(2)不具合ゼロの工程を確立する。
(1)、(2)を達成するために品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

● 当社品質マネジメントシステム認証取得状況

事業部名	対象品目	認証規格番号
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、ゴムコンベヤベルト、軽搬送樹脂コンベヤベルトおよびその運搬ユニット、土木・建築資材、鉄道車両ゴム床材	ISO9001
自動車部品事業部	自動車用ローエッジVベルト、Vリブドベルト、オートテンショナ、歯付ベルト	IATF16949
高機能エラストマー製品事業部	車載ディスプレイ用OCA OA機器部品、オプトエレクトロニクス製品、伝動ベルト、機能性コーティングフィルム、合成樹脂フィルム・シート およびその複合体	IATF16949 ISO9001
新事業推進センター	高熱伝導シート、ダイアタッチ材、導電性インク、伸縮性ひずみセンサ	ISO9001
新事業推進センター 医療機器事業推進部	医療用計測機器の製造	ISO13485

● 国内関係会社での品質マネジメントシステム承認取得状況

社名	対象品目	認証規格番号
バンドー・I・C・S株式会社	中四国支店 広島営業グループ(ゴム・樹脂製工業用品の販売)、北関東サンライン加工センター及び寒川加工センター(軽搬送用樹脂ベルトの製造及び製造管理)	ISO9001
ビー・エル・オートテック株式会社	産業用自動化製品及びロボット関連製品の機械器具・装置・部品の設計・製造・販売	ISO9001
福井ベルト工業株式会社	工業用平ベルトの製造	※
株式会社Aimedic MMT	整形外科用インプラント、整形外科手術用器械、運動機能検査用器具、生体信号測定装置の設計開発、製造及び販売 加湿型骨消毒器、患者体位固定具、空気圧式マッサージ器の製造及び販売 整形外科手術用器械、加湿型骨消毒器、患者体位固定具、空気圧式マッサージ器の修理 歯科用インプラントの販売	ISO13485

※福井ベルト工業は、審査機関による認証ではなく、ISO9001準拠自己宣言による。

● 海外関係会社での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	IATF16949
Bando Korea Co., Ltd.	—	○
Bando Jungkong Ltd.	○	—
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd.(Bengaluru)	—	○
Bando (India) Pvt. Ltd.(Delhi)	—	○
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	—
Bando Iberica, S.A.	○	—
Sanwu Bando Inc.	○	—
Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.	○	—
PT. Bando Indonesia	○	○
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	—

CREATING SUSTAINABLE VALUES

社会／環境課題解決型製品を 続々と展開しています

サステナビリティを成長戦略の基軸とする当社グループは、社会／環境課題解決型製品の開発・提供に注力することで、持続的な企業価値向上を目指しています。

環境 価値創造

高負荷対応ダブルコグベルト

世界で初めて※、植物由来のCNF(セルロースナノファイバー)を使用し、高負荷伝動性・低発熱性の両立を実現

近年、大型バギーと称される全地形対応車や多用途作業車はエンジンの高排気量化、高出力化が進み、無段変速機構で使用するベルトへの要求品質も高まっています。また、北米ではこれら大型バギーを用いたレースやトレイル走行が盛んであるため、過酷な状況でも使用できる、高負荷対応のベルトが求められてきました。当社グループはこうした要求に応えるべく、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍以上の強度を有する植物由来の新素材「CNF(セルロースナノファイバー)」に着目し、従来品と比べ伝動能力や耐久性に優れた世界初の伝動ベルトを開発しました。今後も車両の高出力化を支える製品として顧客ニーズにお応えするとともに、長寿命化や駆動システムのコンパクト化によるCO₂排出量の削減を通じて、持続可能な低炭素社会の実現にも貢献していきます。

※セルロースナノファイバーを用いた伝動ベルトとして世界初(当社調べ)



**伝動能力の大幅向上と
低発熱性による
長寿命化を実現**

社会 価値創造

AGRIDRIVE®

農業の大規模化に応える 大型農業機械用伝動ベルト

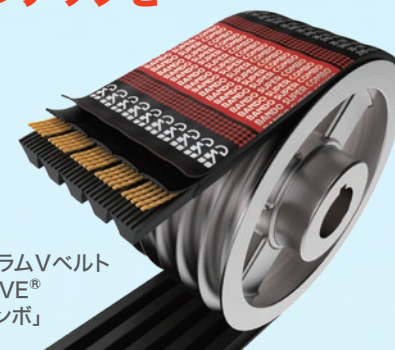
地球規模での人口増加によって食料需要が高まるなか、欧米市場などで農業の大規模化が進んでいます。これに伴い、小麦・トウモロコシなどを大量に収穫するコンバインなどの農業機械も大型化・高馬力化が進んでおり、大型農業機械に用いられる農業機械用伝動ベルトも、従来品と比べて高い耐久性と高負荷対応が要求されます。当社はこうした要求に応えるべく、大型農業機械用伝動ベルト「AGRIDRIVE®シリーズ(高負荷ローエッジコグ変速ベルト、高性能スクラムVベルト)」を新たにラインアップしました。

「AGRIDRIVE®シリーズ」は、従来品に比べ高品質の高強度ゴムと伸びにくい心線で構成されているため、大型農業機械ならではの高負荷に対応し、優れた伝動能力を発揮します。食を支える農業機械用伝動ベルトのビジネスチャンスは世界中に広がっており、当社グループ一丸となって販売拡大に取り組んでいます。

高負荷
ローエッジコグ
変速ベルト
「AGRIDRIVE®変速ベルト」

**大型農機のニーズに応える
ラインアップを
展開**

高性能スクラムVベルト
「AGRIDRIVE®
スーパーコンボ」



未来 価値創造

外部との共創

スタートアップ企業とのコラボレーションで シナジーを創出

当社グループは、社会課題の解決に資する新たな価値創造の加速に向けて、スタートアップ企業との共創を進めています。

2024年5月、人の判断が必要な農作業を「AI」と「ロボティクス」の活用によって農業の経営課題解決をサポートするinaho株式会社(本社:神奈川県鎌倉市)に出資しました。同社の農業ロボット技術と当社の農業分野における伝動ベルト・搬送ベルトなどの技術とのコラボレーションによるシナジーの獲得を目指します。

2024年11月、Inmotive Inc.(本社:カナダ オンタリオ州)と、電動二輪車／三輪車向け二段変速機における戦略的パートナーシップ契約を締結しました。同社は、効率の良いモーター駆動による航続距離の延長や電動駆動ユニットの小型化が期待できる二段変速機「Inger™」の開発を行なっている企業です。今回の契約を通じて、同社が開発した「Inger™」と当社が長年培ってきた二輪車向け伝動ベルトの技術とのコラボレーションによるシナジーを獲得し、中長期経営計画の達成を目指していきます。



当社ベルトが採用された、inaho株式会社の収穫ハンド



Inmotive Inc.との戦略的パートナーシップ契約を締結

環境基本方針

【基本理念】 バンドーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組む。

- 【行動指針】
- 環境保護を配慮した製品開発を進める。
(1)環境負荷の小さい製品・システムの開発
(2)環境負荷の小さい材料の使用
(3)省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
 - 環境に関する法規制および自治体・業界等との同意した取り決め事項を遵守し、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および気候変動への適応、ならびに生物多様性および生態系の保護に取り組むとともに、社会や地域における汚染の予防に努める。
 - 省資源、省エネルギー、二酸化炭素排出量の削減、リサイクルおよび廃棄物の削減等の活動を推進する。
 - 環境基本方針は社内外に公表し、すべての役員および従業員ならびに協力会社に周知させるとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進する。
 - 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開する。

環境保全体制

当社では、環境マネジメントシステム(EMS)の標準化により、環境保全への取り組みを組織的・体系的に実施するために、2000年6月に全事業所においてISO14001の認証取得を完了しました。また、国内外のグループ会社でも順次取得を進めています。

● ISO14001 認証取得状況

バンドー化学株式会社…本社事業所、足利事業所、南海事業所、和歌山事業所、加古川事業所

国内関係会社…ピー・エル・オートテック株式会社

海外関係会社…Bando Korea Co., Ltd.(韓国)／Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国)／Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.(中国)／Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)／Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)／Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.(トルコ)／Bando Europe GmbH(ドイツ)／Sanwu Bando Inc.(台湾)／PT. Bando Indonesia(インドネシア)／Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.(マレーシア)／Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)

マテリアリティ

原材料

目標・目指す姿

● 原材料のムダのない利用

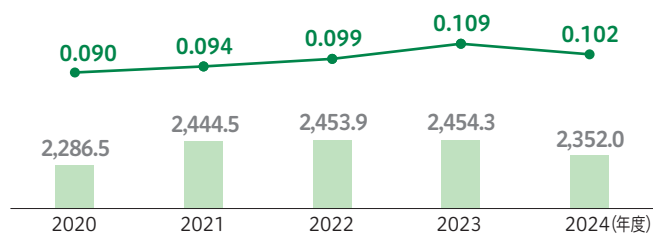
原材料のムダのない利用

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。中でも当社は廃棄物の削減において、製造現場における廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らす取り組みとして、2024年度も引き続き、設計段階から廃棄物削減を考慮した製品や新製法の開発を推進しました。また、不良、ロスの削減課題に取り組むとともに、廃棄物中の再利用可能な材料の分別を強化し、有価物への転化を推進しました。これらの取り組みによって、原材料系廃棄物量は前年度比4.2%減の2,352tとなりました。また、原材料投入量原単位も

0.102(t/t)となり、前年度比93.6%と良化しました。2025年度も継続して廃棄物削減の取り組みを推進していきます。

原材料系廃棄物量・原材料投入量原単位の推移 (バンドー化学)

■ 原材料系廃棄物量(t) — 原材料投入量原単位(原単位:t/t)



マテリアリティ

廃棄物

目標・目指す姿

● ゼロエミッションの達成

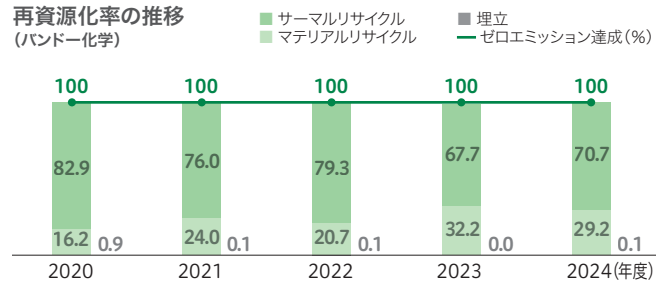
● 廃プラスチックごみ量：前年度実績(総量)の1%削減

ゼロエミッションの達成

廃棄物の分別徹底により、ゼロエミッション*を達成しています。今後も資源の有効活用を目指し、廃棄物発生の抑制に取り組んでいきます。

※ゼロエミッションの定義：埋立最終処分率が1%以下。(埋立最終処分率＝埋立最終処分量÷廃棄物発生量)

再資源化率の推移 (バンドー化学)



プラスチック資源循環促進法への対応

2022年4月にプラスチック資源循環促進法が施行されました。2024年度も引き続き前年度比1%削減を目標に、廃棄物中の再利用可能な材料の分別の強化などによって有価物への転

マテリアリティ

水と廃水

目標・目指す姿

● 水源別総取水量を実績値で管理

● 排水水質自主基準値の遵守および生産拠点における取水量の削減

水リスクの把握と低減に向けた取り組みを開始

現在、当社グループの生産拠点は取水制限地域にはありませんが、生産活動に欠かせない水資源についてはその重要性を認識し、水リスクの把握と低減に向けた取り組みを2018年度から開始しています。2024年度も継続して、当社グループの生産拠点における定期的な水質管理、取水・排水量の維持管理を実施しました。今後も、水リスクのさらなる低減と水資源の保全につなげていきます。

● 総取水量および総排水量(2022年度～2024年度)

	(年度)	バンドー化学	国内連結生産子会社	海外連結生産子会社	バンドー化学および連結生産子会社合計
取水量合計(m ³ /年)	2022	611,497	5,509	430,100	1,047,106
	2023	685,214	5,316	427,110	1,117,640
	2024	670,573	5,054	466,655	1,142,283
排水量合計(m ³ /年)	2022	171,456	1,102	87,916	260,474
	2023	183,892	1,063	84,939	269,895
	2024	188,376	1,477	103,694	293,547

排水水質自主基準値の遵守

生産拠点の排水水質については、各自治体等が定める基準より厳しい独自基準にて管理しています。当社グループの生産拠点においては、日常操業において水質異常があった場合は排水を止めて回収する仕組みを構築しています。近年、甚大な被害を引き起こす大雨が増え、汚染物質や廃棄物、液体系原材料が漏洩、流出するリスクが高まっていることから、周辺環境や地域への被害を防ぐため、以下の取り組みを実施しています。

● 各拠点における取り組み

南海事業所：油水分離装置を高性能な設備に更新、排水路と冷却水回収水槽に油膜検知器を設置、排水量が把握できていなかった近隣農家への供給量の計測を継続／足利事業所：生産工程や食堂施設等で使用した水を浄化槽を通して河川に排水していることから、水質監視装置を設置し監視継続／足利事業所、バンドー・I・C・S株式会社北関東加工センター：老朽化した浄化槽を高効率タイプに更新／加古川事業所：油水分離経路の防油堤をかさ上げ／和歌山事業所：産廃置き場の雨水侵入防止と廃油漏洩防止対策継続、水源ごとの取水量のデータ収集方法をマニュアル化し監視継続

マテリアリティ 大気への排出

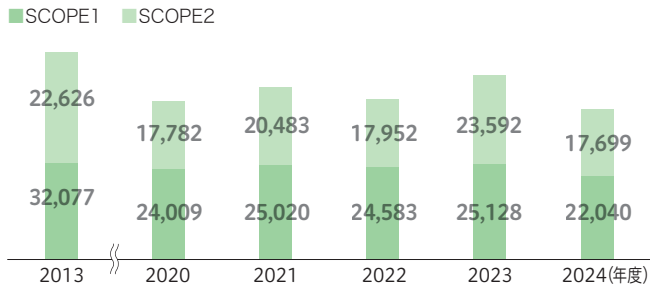
目標・目指す姿 ● 2030年のCO₂排出量を2013年度比38%削減

CO₂排出量削減の取り組み

当社は、「CO₂排出量を2030年度までに2013年度(54,703t-CO₂)比38%削減する」という「2030年度目標」の達成に向け、事業所における燃料転換や高効率ボイラー、LED照明の導入、高効率設備への更新のほか、二国間クレジットも積極的に導入しています。2024年度は、SCOPE1における重点課題としてエネルギーロス削減に取り組み、CO₂排出量が前年度比12.3%減少したほか、SCOPE2においては電力使用量の削減に取り組みました。一方で、購入電力のCO₂排出係数の上昇という外部要因によってCO₂排出量の増加が懸念されたため、一部で再生可能エネルギー(証書)を購入しました。これらの取り組みの結果、2024年度のCO₂総排出量は39,739t-CO₂となり、前年度比18.4%の削減を達成しました。

※気候変動にまつわる機会の取り込みと創出インパクトについては、P28-29「MAKING A POSITIVE IMPACT」をご参照ください。

CO₂排出量の推移(t) (バンドー化学)



SCOPE1: 燃料の使用などによる自社からの直接排出量
SCOPE2: 自社が購入した電力の使用にともなう発電所などからの間接排出量
※2019年度以前の集計について、2020年度から排出量係数を固定から実績値に変更しています。

※2024年度の温室効果ガス排出量(SCOPE1+2: 連結データ)については、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

CO₂排出量削減に貢献する太陽光発電システム



Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ) 2024年12月増設

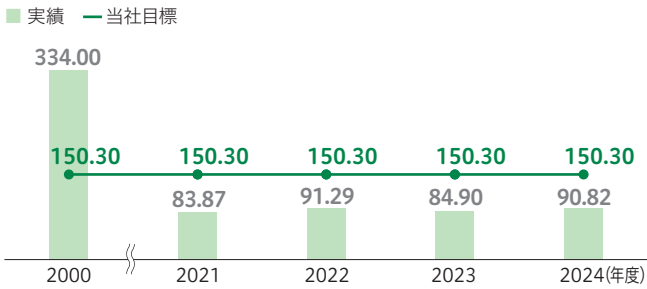
VOC排出の削減

VOC(揮発性有機化合物)は光化学オキシダントの主な原因として、大気汚染防止法により排出削減の自主的な取り組みが求められています。当社はVOC無害化处理装置の設置や適切な取り扱い管理を徹底し、排出削減に取り組んでいます。削減目標は業界の2000年度比50%削減という目標を上回る55%削減を自主目標に設定し、この目標値を上回るレベルで削減しています。2024年度も対策を継続し、2000年度比72.8%減となり、削減目標を達成しました。



VOC無害化处理装置

VOC排出量の推移(t) (バンドー化学)



バリューチェーンにおける環境負荷

当社は地球環境保全の観点から、事業活動におけるGHG排出量(SCOPE1、SCOPE2)だけでなく、原材料の調達から廃棄なども含むバリューチェーン全体の排出量(SCOPE3)の算定精度の向上を進め、その数値を公開しています。

SCOPE3 カテゴリー別排出量

カテゴリー		対象範囲	2024年度排出量(t)
1	購入した商品・サービス	単体	50,406
2	資本財	連結	19,126
3	SCOPE1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	単体	3,882
4	輸送、配送(上流)	単体	1,436
5	事業活動から出る廃棄物	単体	2,310
6	出張	単体	867
7	雇用者の通勤	単体	387
8	リース資産(上流)		該当せず
9	輸送、配送(下流)	単体	—
10	販売した製品の加工	単体	98
11	販売した製品の使用		使用段階の直接排出がないことから算定対象外
12	販売した製品の廃棄	連結	507

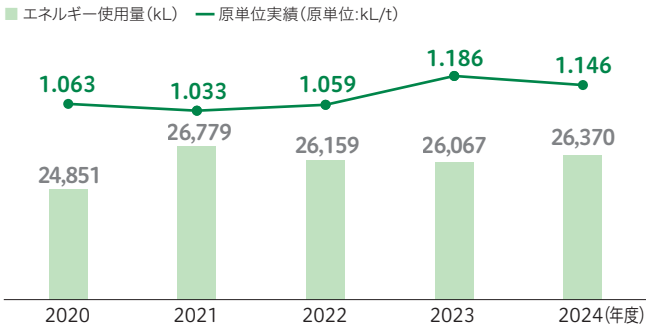
マテリアリティ エネルギー

目標・目指す姿 ● エネルギー使用量の削減

エネルギー使用量削減

エネルギー使用量の削減に向けた取り組みとして、生産工程での改善活動およびエネルギーの使用状況を点検し、無駄を是正指導する省エネパトロールのほか、外部のエネルギー管理の専門家による調査を実施しています。2024年度はその結果に基づき、特にエネルギーロス削減を重点課題に設定し、各工場で設備の再点検・修繕・対策を実施しました。その結果、前年度に比べ原材料投入量が増大した影響でエネルギー使用量は前年度比101.2%と微増したものの、原単位としては前年度比96.6%と良化しました。

原材料投入量当たりのエネルギー使用量の推移 (バンドー化学)



マテリアリティ 保安防災

目標・目指す姿 ● 火災発生件数 0件 ● 災害に強い職場づくり

防火および再発防止活動の推進

社会や地域との関わりの中で、ものづくりを行う当社グループは、「火災発生件数0件」を目指し、これらの未然防止に向けた各種取り組みを強化しています。2024年度は事故3件(火災3件)が発生しました。要因を分析した結果、①異常発生 の報告漏れ ②温度異常検出の設定間違い ③火種と可燃物の隔離不十分といった問題点が判明し、対策を実施しました。2025年度も未然防止活動を強化し、今後も「火災発生件数0件」を目指します。

再生可能エネルギーの導入

当社グループは再生可能エネルギーの導入・活用を推進しており、2010年度から、太陽光発電システムを順次導入してきました。2024年度はBando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)で、発電能力1,198kWの太陽光発電システムを追加増設しました。これは同工場で使用する電力の約11.7%に相当し、CO₂排出削減量は約828tCO₂/年になります。同工場で2021年度に導入した発電能力998kWの太陽光発電システムと合わせると、太陽光発電の比率は約21.3%に相当しCO₂排出削減量は約1,546tCO₂/年(同工場全体で約10.5%の削減)の見込みです。今後も太陽光発電システムの導入を積極的に検討していきます。

2024年度発電実績

太陽光発電システム導入事業所	太陽電池容量(kW)	年間発電量(千kWh)
和歌山事業所	350	472.5
加古川事業所	160	166.1
南海事業所	200	258.5
足利事業所	1,750	2,514.0
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ生産拠点)	2,196	2,219.2
Bando (India) Pvt. Ltd. (インド生産拠点)	1,000	1,377.5
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国生産拠点)	741	848.4
Bando Iberica, S.A. (スペイン販売拠点)	18	28.6

※足利事業所(BANDO eco moving 足利太陽光発電所)で発電した電力は、再生可能エネルギー固定買い取り制度により、グループ会社を通じて東京電力グループに売電しています。

保安防災活動

事業の継続と安全な操業に向けて、緊急事態に備えた保安防災活動にも注力しています。とくに、阪神・淡路大震災で本社や生産拠点到大きな被害を受けた当社グループは、災害に強い職場づくりへの取り組みを継続しています。

● 地震対策と防災訓練等

国内各事業所で建屋の耐震補強を行っているほか、緊急地震速報音声によるシェイクアウト訓練(地震から身を守る行動)を実施しています。また、当社グループの各拠点において、消防署や消防団と連携した合同訓練や自社での消防訓練等を行いました。加えて、国内グループを対象に災害時を想定した安否確認訓練や防災備蓄品を準備するなど、防災への取り組みを進めています。

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

気候変動は、自然環境や生態系のみならず、経済・社会にも甚大な影響を与える世界的な課題です。

当社グループは、気候変動への対応を重要課題の1つとして

ガバナンス

当社グループでは、気候変動に係る重要事項について、執行役員で構成される「経営課題審議会」で審議しています。また、「サステナビリティ委員会」において、「経営課題審議会」で審議された気候変動課題への対応方針等を共有し、気候変動課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

取締役会は、「サステナビリティ委員会」で討議・決議された内容の報告を受け、当社グループの気候変動課題への対応方針および実行計画について討議・監督を行っています。

取締役社長は、「経営課題審議会」の議長であると同時に「リスク管理委員会」、「サステナビリティ委員会」の委員長を務め、

戦略

気候変動関連の1.5℃シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会のシナリオ分析を実施しました。当社グループの事業においては、気候変動対策として進む自動車のEV化にともなう新車向け補機駆動用伝動ベルトの売上減少を最大のリスクと位置付けています。当該リスクに対応するため、当社グループの強みを深掘りし、その強みを軸とした新たな価値を創造し提供することによって、新事業・現事業の進化に取り組めます。

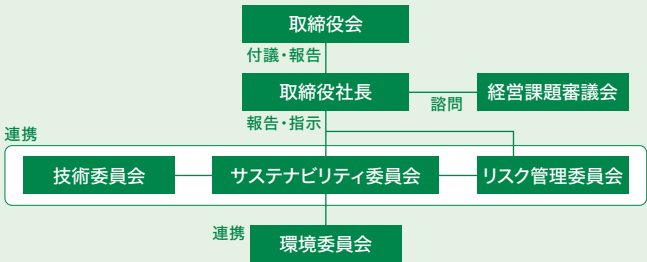
新事業においては、「医療機器・ヘルスケア機器」と「電子資材」に注力し、新たな事業基盤を確立する取り組みを進めています。そのなかで、「医療機器・ヘルスケア機器」では、2019年に株式会社Aimedic MMTの株式を取得することで、当社が独自開発した製品を活用した医療機器を同社から販売するとともに、当社においてもヘルスケア機器の販売を開始しています。「電子資材」では、当社のコア技術を活用した製品を開発し、販売しています。現事業においては、2030年頃まで需要が続く見込みの内燃機関を使用した自動車補修市場向け補機駆動用伝動ベルトのシェアを拡大するとともに、EV向け製品を開発・提供することで、事業成長を図ります。

また、気候変動対応に貢献する製品開発にも積極的に取り組み、当社グループのネットワークを通じて、幅広い業界に提供します。

当社グループでは、事業活動にともなうCO₂排出量を削減するため、2022年5月、2050年カーボンニュートラル実現を目指す目標を設定し、2023年度からスタートした中長期経営計画は、シナリオ分析の結果を経営戦略に組み込んで策定しました。

認識し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の情報開示の枠組みを活用し、リスクと機会の抽出、評価を行い、サステナブルでレジリエントな事業展開をめざしています。

当社グループの気候変動課題に係る経営判断の責任を負っています。



シナリオの選定

TCFDが推奨する分類に沿って、当社グループが直面する気候変動リスクをリストアップし、発生可能性の高い項目を評価対象として選定した上、国際エネルギー機関(IEA)と気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が提示する気温上昇1.5℃と4℃に相当するシナリオおよび社内外の情報に基づき、「リスクの最小化が求められる課題」と「リスクを機会に変えられる課題」に区分して、財務影響度を「大」「中」「小」の3段階で評価し、それぞれの項目で重点施策を洗い出しました。

使用シナリオ

1.5℃:IEA World Energy Outlook (NZE、SDS)、Global EV Outlook (NZE)、IPCC(SSP1-2.6、SSP1-1.9)等
4℃:IPCC (SSP5-8.5)等

■ 評価の範囲と期間

シナリオ分析にあたって、次のとおり範囲と期間を設定して評価を行いました。低炭素社会への移行リスクと機会については規制の影響などを受ける1.5℃シナリオ(2030年)、また気候変動による物理リスクについては、気温上昇の影響が大きくなる4℃シナリオ(2050年)で分析を行いました。2022年は全事業、バンドー化学と国内グループの生産拠点を対象に、2023年は海外グループの生産拠点を対象に分析を行いました。

リスク・機会	対象期間	シナリオ	範囲
リスク(移行)	～2030年	1.5℃	全事業
リスク(物理)	～2050年	4℃	バンドー化学、国内グループ、海外グループ(いずれも生産拠点)
機会	～2030年	1.5℃	全事業

■ シナリオ分析に基づく評価結果

分類	リスク内容	財務インパクト	影響時期	主な対応
移行リスク (2030年) (1.5℃シナリオ)	炭素税の導入、炭素価格の上昇	中	中期～長期	・製造方法の転換によるエネルギー使用量の削減、資源効率の向上 ・太陽光発電の積極的な導入による再生可能エネルギー利用の拡大 ・変圧器等のトップランナー機器への更新などによる使用エネルギーの効率化
	原材料、エネルギー、物流コストの上昇(炭素価格の転嫁等)	大	中期～長期	・輸送効率向上による物流の最適化 ・製品の小型化、軽量化
	内燃機関車(四輪車・二輪車)の販売規制による関連製品の売上の減少	大	中期～長期	・新事業確立による事業ポートフォリオの転換 ・EV車搭載デバイス向けベルトの探索と開発(電動パワステ・パワースライドドアなど) ・コスト競争力のある仕様の投入/置き換え ・補修市場向けベルトシェアの維持・拡大
	省エネ・低炭素製品に対する顧客要請の加速と開発遅延による機会の損失	中	中期～長期	・製造方法の転換によるエネルギー使用量の削減 ・カーボンニュートラルに貢献する製品の開発/環境対応製品の開発強化
市場リスク	石油由来の原材料調達の困難、新しい素材に対応するための研究・設備投資コストの増大	中	中期～長期	・バイオマス素材やリサイクル材研究 ・新素材を使用するための製法開発、転換
評判リスク	気候変動対応の遅延による収益の悪化、取り組み・情報開示不足による信用低下、資金調達の困難	小	短期～中期	・環境対応製品のPR ・カーボンニュートラルに向けた取り組みの積極的な開示
物理リスク (2050年) (4℃シナリオ)	台風や大雨に伴う洪水による設備損壊、操業停止	大	長期	・グローバル生産体制の構築
	洪水等による水質事故による損害	小	長期	・水質事故未然防止策の強化
	台風や大雨に伴う洪水によるサプライチェーンの寸断による操業影響、調達コストの増加	大	長期	・複数購買先の確保
	気温上昇に伴う労働環境の悪化、熱中症や猛暑対応コストの増加	小	中期～長期	・暑熱対策の強化 ・工場の無人化や製造方法の転換による労働環境の改善

影響度:大 売上3%以上、中 売上0.5%以上～3%未満、小 売上0.5%未満

影響時期:短期 ～2026年 中期 ～2030年 長期 ～2050年

分類	機会内容	主な対応
資源の効率性	省エネ技術の導入、製造方法の転換によるエネルギー、原材料コストの削減	・製造方法の転換によるエネルギー使用量の削減、資源効率の向上 ・太陽光発電の積極的な導入による再生可能エネルギー利用の拡大 ・変圧器等のトップランナー機器への更新などによる使用エネルギーの効率化 ・輸送効率向上による物流の最適化 ・製品の小型化、軽量化 ・バイオマス素材やリサイクル材研究 ・新素材を使用するための製法開発、転換
製品・サービス	気候変動に対応する製品の需要の増加	・カーボンニュートラルに貢献する製品の開発/環境対応製品の開発強化
	EV化によるパワー半導体を含む関連製品の需要の増加	・新事業確立による事業ポートフォリオの転換 ・EV車搭載デバイス向けベルトの探索と開発(電動パワステ・パワースライドドアなど) ・コスト競争力のある仕様の投入/置き換え ・補修市場向けベルトシェアの維持・拡大
	労働環境悪化にともなう自動化ロボット需要の増加	・市場の変化に合わせた製品の開発
市場	インフラ再整備による関連製品、防災関連製品の需要の増加	・市場の変化に合わせた製品の開発
強靱性	自然災害リスク適応方策強化による生産工場のレジリエンスの向上	・グローバル生産体制の構築 ・物理的被害に備える保険内容の見直し ・BCPの見直し、強化

リスク管理

当社グループは、リスクを「企業存続と事業目標の達成を阻害する事象が発生する可能性」と定義しています。事業経営に重大な影響を与える重要リスクについては、「リスク管理委員会」でその発生可能性や影響度を分析・評価して特定し、対応について討議・決定しています。特に気候変動に係る課題は重要リスクと位置づけ、実行計画を策定し、「サステナビリティ委員会」と連携して

指標と目標

2022年5月、当社グループは、2050年までに当社グループのCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現に向けて、2030年までに燃料使用および電力に由来するCO₂排出量を2013年度比38%削減する目標(当社単体)を設定しました。目標達成に向け、新製法への転換や太陽光発電の積極的な導入をはじめとする活動実行計画を策定し、取り組みを推進しています。また、CO₂排出量削減や省エネルギーに貢献する製品を環境

進捗のモニタリングを行い、取締役会に報告しています。

気候変動に係る個別のリスクと機会については、網羅的に抽出した上で、当社グループにとっての影響度と発生可能性から、その重要性を評価しています。特に重要と評価されたリスクと機会については、当社グループの戦略に反映し、対応しています。

対応製品として位置づけ、2026年度上市新製品の50%以上とすることを目標に掲げ、進捗を確認しています。

指標	範囲	2024年度実績	目標
SCOPE1、2 総排出量削減率	バンドー化学	27.4%削減	2030年38%削減(2013年度比) 2050年カーボンニュートラル
上市新製品のうち 環境対応製品の比率	バンドー化学	71.8%	2026年度50%以上

MAKING A POSITIVE IMPACT

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速

当社グループでは、2050年までにカーボンニュートラルの実現に向けて、国内外での太陽光発電システムや各種高効率設備の導入、GHG排出量第三者保証の取得など、多面的な取り組みを加速しています。

CO₂排出量
削減目標

2030年度までに
2013年度比
38%削減

(バンドー化学株式会社単体、SCOPE1、2)

2050年度までに
CO₂排出量
実質ゼロ

バンドーグループが
貢献するSDGs



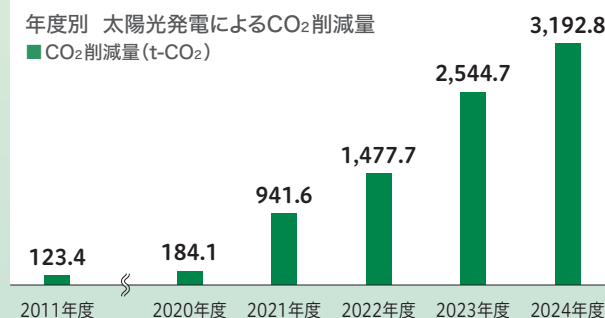
再生可能
エネルギーの
導入

太陽光発電システムの導入によってCO₂削減量を約25倍に拡大(2011年度比)

太陽光発電システムの導入をさらに加速中

当社グループは2011年1月の和歌山事業所への導入を皮切りに太陽光発電システムの導入を本格化させ、これまでに国内拠点、海外拠点で稼働してきました。2022年に和歌山事業所、2024年にタイ子会社で発電能力を増強し、CO₂排出量(SCOPE2)を着実に削減しています。

今後はとくに海外拠点での導入を進めることでSCOPE2の削減効果を積み上げるとともに、引き続きSCOPE1、そしてSCOPE3の削減にも積極的に取り組むことで、カーボンニュートラルへの歩みを着実に進めていきます。



本格導入の起点となった和歌山事業所の太陽光発電システム(2011年1月)

導入実績	
2011年 1月	和歌山事業所
2012年 1月	加古川事業所
2013年 1月	南海事業所
2021年 5月	タイ子会社
2022年 8月	インド子会社
2022年11月	和歌山事業所
2023年12月	中国(天津)子会社
2024年 2月	スペイン子会社
2024年12月	タイ子会社

省エネ
設備・機器の
導入

設備更新などによる省エネ化

高効率設備への更新などの取り組みで着実にCO₂排出量を削減

当社グループではCO₂排出量削減(SCOPE1)に向けて、従前から高効率ボイラー、新カレンダーライン※1の導入など高効率設備への更新を積極的に進めてきました。これらの導入にあたっては、ASSET事業※2やESCO事業※3、二国間クレジット※4などを活用しています。2023年からスタートした中期経営計画(CV-1)においても、省エネ設備等の導入を計画的に進めているほか、エネルギーロス削減を重点課題に設定し、各事業所で対策を図るなど、目標達成に向けた取り組みを着実に進めています。

※1 製品をロール状に加工するためのカレンダー機を中心とする工場設備 ※2 ASSET事業: 先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助事業
※3 ESCO事業: 省エネルギー改修にかかるすべての経費を光熱水費等の削減分で賄う事業
※4 二国間クレジット: 先進国が途上国に技術や資金を提供して得られたCO₂排出削減分を、先進国が自国の削減目標にカウントする二国間制度

2023年以降の設備更新や取り組み(抜粋)

燃料転換	高効率設備への更新
Bando (India) Pvt. Ltd. ボイラーの燃料としてLPG(液化プロパンガス)を使用していたが、天然ガスも使えるようにすることでCO₂排出係数を下げ、CO₂排出量を削減 足利事業所 A重油使用の温水ボイラー廃止に伴うCO₂排出量の削減  天然ガスパイプライン(Bando (India) Pvt. Ltd.)	加古川事業所 高効率ボイラーへの更新、モータ更新によるCO₂排出量削減 南海事業所 モータのインバータ化、高効率コンプレッサー更新によるCO₂排出量削減  高効率ボイラー(加古川事業所)

非財務
指標の
評価向上へ

GHG排出量第三者保証を取得

独立した第三者機関による検証を受けることでGHG排出量データの正確性を確保

2024年7月に当社単体、2025年7月に当社グループを対象に、温室効果ガス(以下、GHG)排出量について、GHG情報利用者が合理的な確証をもって判断ができるよう、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得しました。この取得により、当社が開示するGHG排出量が公正かつ正確であることが、独立した第三者機関によって保証されました。

保証を受けるための審査は、当社が定めている「GHG排出量算定手順」に沿って運営をしているか等の視点を中心に行われました。単体においては、当社国内5事業所を対象に2023年度のSCOPE1およびSCOPE2を検証範囲として受審し、5事業所すべての関連データの確認と、一部で現地審査も行われました。審査では、GHG排出量の算定結果だけでなく、算定プロセス全体も検証されました。



マテリアリティ

研修と教育

目標・目指す姿

- 専門性、創造性、主体性を持った人材の育成

人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また、社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育は部門を横断し階層ごとの役割認識や対人力の向上を目的に、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的に実施しています。2023年度から、まずは技術部門や生産部門を中心にDX、AIの技術獲得を目指した教育を強化しています。また、教育の実施後は強化ポイントの認識を促すフィードバックを心掛け一人ひとりの成長を支援するとともに、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。



DX推進研究会を立ち上げ、スマート製法開発を担うデジタル人材の育成に注力しています。

【主な教育プログラム】

階層別教育

- 資格階層別研修(昇格者対象の研修)
- 入社3年目フォロー研修
- 新入社員研修

機能別教育

- バンドー技術塾(基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育)
- 製造技術保全教育(生産技術など3つのプログラムからなる教育)
- DX・AI技術獲得教育(外部機関を利用したリテラシー教育やデジタルデータ活用教育)
- ものづくり塾(製造現場の階層ごとに5つのプログラムからなる教育)
- 営業学校(初級・上級コース)

新入社員研修

社史を含む会社の基礎知識やビジネスマナーを学ぶ研修とともに、座禅体験や、生産者の指導のもとで有機農法を実践する農作業など、体験型の研修を実施しています。特に農作業では多様な価値観・人生観に触れ、人、社会、自然との調和のもとに私達の生活が成り立っていることを学ぶ貴重な体験となっています。

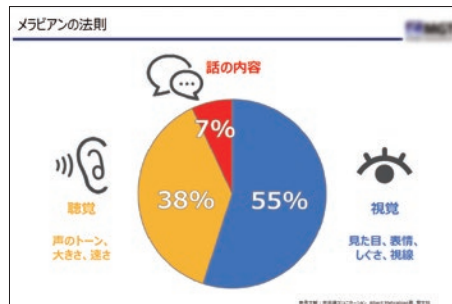


海外要員兼次世代リーダー育成研修

2021年度から次世代リーダー候補者を選抜し、英語力強化とともにビジネススキルや必要な知識を幅広く学ぶ研修を継続しています。研修期間は3年間とし、2024年度は2期生(2022年開始)が最終年度であったことから、語学研修の総決算としてメンバーが会社グループと顧客グループに分かれ、プレゼンテーション、ミーティング、ネゴシエーションという流れで本番さながらのロールプレイングや議論を行いました。当研修での活気あるトレーニングは受講者の英語力向上の機会となり、将来海外で活躍するために積極的に学習する意欲向上にもつながっています。また、受講者全員のCEFR(セファール)スコアは1年を通じて1〜2ランクアップしており、学習効果が見えることで自信を深め、英語学習にもよい影響を及ぼしています。

従業員(正社員)一人当たりの
年間平均研修時間および受講人数
(2024年度)

研修時間: **37.1 時間**
受講人数: **752 名**



研修資料(一部抜粋)



研修風景

マテリアリティ

雇用

目標・目指す姿

- 上司と部下の対話と支援をベースとした働きがい改革を行い、人材を惹きつけられる魅力的な組織となる

エンゲージメントの向上

中期経営計画(CV-1)では「未来に向けた組織能力の進化」を指針に掲げ、その重点施策の1つとしてエンゲージメントの向上に取り組んでいます。

これまで個々の職場が主体となり職場ごとの課題に対する取り組みを実施してきましたが、会社全体の一体感をより醸成すべく、今後はグループ全体として目指すべき組織風土を明示したうえで、その組織風土を実現するための取り組みを職場ごとに行っていきます。また、マネージャーやリーダーの行動変容を促すため、役職者を対象とした360度フィードバックを実施していくほか、評価制度の見直しなども進めています。

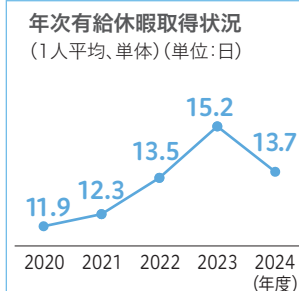
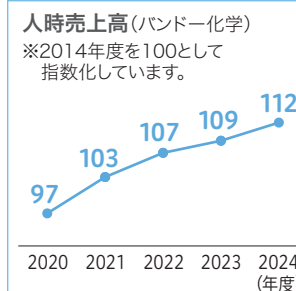
※エンゲージメントへの取り組みの詳細については、P34-35「DEVELOPING FUTURE ORGANIZATIONS」をご参照ください。

ワークライフバランスの支援・向上

一人ひとりがやりがいを感じながら働きやすい環境を整えるため、フレックスタイム制、年次有給休暇の取得促進、長時間労働の削減のほか、下表の各種制度を導入しています。2019年10月には、従業員の子育て支援を積極的に推進している子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。さらに、これまで育児・介護等に携わる一部の従業員を対象としていた在宅勤務制度の対象範囲を2021年4月から全従業員に拡大しました。



男性育休取得率: 42.9%



ワークライフバランスを支援する主な制度

制度	内容
育児休職	3歳になった後の4月末日まで取得可能
育児短時間勤務	小学校3年生の終わりまで取得可能(2時間短縮/1時間短縮の選択制)
看護休暇/介護休暇	1人につき年間5日、2人以上は年間10日まで取得可能 ※4月~翌年3月までの1年間
介護休職	対象家族1人について365日を限度に取得可能
介護短時間勤務	2時間短縮/1時間短縮の選択制
勤務地変更希望制度	配偶者の転勤や家族の介護などを理由に勤務地の変更を申し出可能
再雇用制度	結婚・出産・育児・配偶者の転勤・介護等で退職した場合に再雇用を申し出可能
在宅勤務制度	自律的に集中して取り組むことで生産性が向上する業務を在宅で行うことが可能

マテリアリティ

ダイバーシティと機会均等

目標・目指す姿

- 人種、信条、性別、国籍などを問わない採用の継続
- 新卒採用者に占める女性割合 20%以上
- 障がい者雇用率 2.50%以上

多様な人材の能力を結集し、
新たな価値を創造し続けるために

当社は上記の目標を意識した採用活動・雇用のほか、多様性を活かす組織・風土づくり、公正な雇用機会と評価、ワークライフバランスの推進、自律的な人材・管理者の育成等に取り組んで

います。2024年度は、大卒以上の新卒採用者に占める女性比率(2025年入社)17.2%、障がい者雇用率2.35%(法定雇用率に対し3名不足、2025年3月31日時点)となりました。

女性管理職比率: 4.7%

安全衛生基本方針

【基本理念】 バンドーグループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

【行動指針】 1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。

2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。

3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的且つ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。

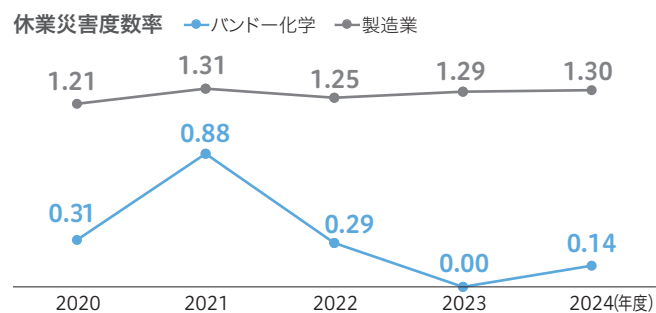
4. 会社は、安全衛生基本方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年度安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

マテリアリティ 労働安全衛生

目標・目指す姿 ● 労働災害ゼロ(赤チン災害含む)

安全衛生の取り組み

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。



2024年、南海工場が死亡災害および休業1日以上の災害発生ゼロの無災害記録延べ1,250万時間を達成し、厚生労働省から「無災害記録証第四種」を授与されました。



OSHMS 認定取得状況	ISO45001 認定取得状況
足利工場 和歌山工場 南海工場 加古川工場	Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ) Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (トルコ) Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru) (インド) Bando Korea Co., Ltd. (韓国) Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国) Sanwu Bando Inc. (台湾) PT. Bando Indonesia (インドネシア)

安全原点回帰を中期経営計画(CV-1)の重点施策に

リスクアセスメントによる安全対策や保全作業のロックアウト推進、作業要領書の再整備とともに、全従業員の安全のプロフェッショナル化を目指し、安全における基本行動の定着や災害の未然防止に向けた安全衛生教育に取り組みました。

●設備のリスクアセスメント・安全対策の推進
CV-1の期間に総点検を行い、見逃されているリスクの撲滅を目指すとともに、設備のリスクアセスメントの充実を図るため、危険源と作業の関係性からリスクをみるリスクアセスメントの手法を用い、一部の工程で取り組みを開始しました。また、リスクアセスメントの結果だけでなく、他社の災害に対する再発防止対策事例も参考に、設備の安全対策を推進しています。

●安全ルールの遵守の徹底

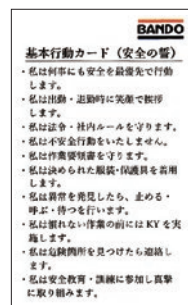
各事業所、グループ各社で実施している安全衛生パトロールに加え、毎年7月の全国安全週間および10月7日の「バンドー安全の日」に合わせ、安全に関するメッセージを社長から全従業員へ発信しています。7月に労働組合と合同で安全衛生パトロールを、10月には社長以下執行役員による安全衛生パトロールを実施するほか、安全のルール遵守について職場討議を行い、討議内容の分析結果を管理監督者へフィードバックするなど、従業員の意見を反映した取り組みを行っています。

●危険体感機を使った安全感受性向上教育の実施

当社グループの生産設備で起こる可能性が高い「巻き込まれや挟まれ災害」を模擬的に体験し、作業に潜む危険への感受性を高める教育を実施しています。2014年度からグループ全体に拡大し、国内工場、国内関係会社のほか、海外製造拠点でも主要9拠点に危険体感機を設置し、同様の教育を進めています。



「止める・呼ぶ・待つ」を徹底



植野社長による安全パトロール

目標・目指す姿

●健康いきいき職場づくりチームの活動を通して、一人ひとりが健康づくりに取り組み、いきいきと働ける職場にする

健康に、いきいきと働くための取り組み

2017年に健康担当役員を任命し、「バンドーグループ健康宣言」を制定して以降、従業員自身が策定する「健康ビジョン」の実現を支援するとともに、各事業所に設置された「健康いきいき職場づくりチーム」を中心に職場改善活動を展開しています。2022年度からは、エンゲージメント向上に向けた取り組みとして、ストレスチェックやハラスメントアンケート結果に基づく職場改善や課題解決にも注力しています。さらに、2028年4月からの敷地内全面禁煙に向けたロードマップを新たに策定し、より良い職場環境の実現と、従業員の心身の健康保持・増進に取り組んでいます。

このように会社と従業員が“がっちり”一体となった取り組みが評価され、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に選定されました。今後も従業員一人ひとりの心身の健康を基盤とした組織づくりを推進していきます。

※国内関係会社：福井ベルト工業株式会社「健康経営優良法人2021、2022、2023、2024、2025」に認定

【バンドーグループ健康宣言】

https://www.bandogrp.com/sustainability/labor/health_management.html

バンドーグループは、グループ発展のために、一人ひとりの心身の健康が基盤であると考え、従業員の健康増進を強化します。

- 経営トップのリーダーシップのもと、バンドーグループが“がっちり”一体となって健康経営を推進します。
- 従業員自ら“わくわく”と健康づくりに取り組むことを支援します。
- 働き方改革と運動しながら“いきいき”働ける職場づくりを目指します。

－重点方策－

- “がっちり”一体
「健康いきいき職場づくりチーム」を事業所単位で設け、事業所ごとの個性を生かしながら会社と従業員と健康保険組合が一体となって健康づくりに取り組みます。
- “わくわく”健康づくり
一人ひとりが健康ビジョンを策定し、健康づくりの効果を自ら実感できる取り組みを行います。
- “いきいき”働ける職場環境
仕事と余暇が充実した従業員があふれる職場を目指します。

CASE

「Working RIBBON 80%チャレンジ」に参加

2024年9月、厚生労働省が推進するがん対策推進企業アクションおよび女性会議Working RIBBONの推進パートナーとして、「Working RIBBON 80%チャレンジ」に参加しました。この取り組みは、がん検診で大きな課題となっている、企業・団体の乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率を80%以上にすることを目指しています。働く女性が就労人口の半分に迫ろうとする現在、当社においても女性従業員の割合は増加傾向にあります。企業としてできる活動の一つとして、女性のがん予防および早期発見を目指し、大切な従業員とその家族の健康のため、婦人科健診の推進や関連セミナーの開催など、がん対策を積極的に推進しています。



がん啓発活動等を含む女性の健康推進セミナー

休業日数率0.4%以下を目指して

従業員が健康に、いきいきと働くための目標として、休業日数率0.4%以下を目指しています。目標の達成に向け、健康診断の結果やアンケートから見えた健康課題に対し、保健師を中心とした健康づくり教室や保健指導等を展開し、従業員の健康行動を促しています。

2024年度の休業日数率は0.73%となりました。生活習慣病による療養日数増加に対し、運動動画の配信やオンラインヨガ、健康保険組合とのコラボヘルスを推進するとともに、定期健康診断後の事後フォローや精密検査受診100%を維持するなど、予防と早期対応に努めています。また、ストレスチェック結果を活用した職場改善に加え、セルフケアやラインケアの啓発も継続しました。メンタル不調および生活習慣病による休業日数は前年度比で増加しましたが、支援対象者を早期に把握し対応できた結果でもあり、今後の施策を検討するうえでの重要な指標と捉え、引き続き注視していきます。メンタル不調は多様化・複雑化が進んでいるため、今後さらに詳細な分析を行い、より効果的な支援策を講じていきます。生活習慣病は、ハイリスク者への重点的アプローチを推進し、高齢化対策や女性の健康支援など、多様なニーズに応じた健康づくりを展開していきます。

【健康経営への対応状況(推進体制、健康経営戦略マップを含む)】

https://www.bandogrp.com/sustainability/labor/health_management.html

健康経営の実施状況

主な定量目標と実績は以下のとおりです。

	定量目標(単体)	実績(単体)	
		2023年度	2024年度
エンゲージメント サーベイスコア	70.0点以上 ※2026年度	65.0点	64.7点
プレゼンティーズム※1	35.0%以下 ※2026年度	35.7%	35.2%
アブセンティーズム※2	0.40%以下	0.64%	0.73%

※1 プレゼンティーズム：WHO-HPQを軸に、ストレスチェック結果と掛け合わせて算出(外部業者指標)

※2 アブセンティーズム：何らかの疾病により、7日以上休業となった従業員の休業日数から算出(休業日数率)

DEVELOPING FUTURE ORGANIZATIONS

エンゲージメント向上による 組織能力の進化

中期経営計画(CV-1)では指針3の重点方針の1つとして「エンゲージメントの向上」を掲げ、個人の働きがいと組織の生産性向上を両立できる「働きがい改革」に注力しています。2年目となった2024年度も、様々な取り組みを行い、持続的な企業価値向上への歩みを進めることができました。

目標

エンゲージメントの向上 生産性の高い働き方の実現

バンドーグループが
貢献するSDGs



対話で
未来を考える

360度フィードバック

多方向から新たな気づきを得ることによって
各人が成長し、組織能力の進化を促す

2024年11月から、役員を含む部長職以上の管理職を対象に、360度フィードバックを導入しました。「Feedback is a GIFT(フィードバックは贈り物)」という考え方のもと、多面的な視点からの意見を受け取ることで、新たな気づきを得て自己認識を深め、組織能力の進化と企業価値の向上を図っています。

360度フィードバックは、上司・同僚・部下といった複数の関係者からのフィードバックを受けることで、従業員一人ひとりが自らの業務遂行や行動を客観的に見直し、内省を促す育成手法です。このプロセスを通じて、認識の違いを「対話」によって乗り越え、未来に向けた共通理解を築いていくことが可能になります。こうした取り組みによって、個人も組織も自身の視点や行動を絶えずアップデート・最適化し、急激な環境変化にも柔軟に対応しながら、持続的な成長と企業価値のさらなる向上が期待できると考えます。今後は、対象範囲をグループ長以上へと拡大し、より広範な組織能力の強化につなげていく予定です。



成長を
支援する

若手従業員の声に 応えた対話の機会の創出

「若手営業座談会」の開催を通じた成長とつながりの支援

次世代を担う若手従業員の成長支援と組織内のつながりを深めることを目的に、東京と大阪の2拠点で「若手営業座談会」を開催しました。この取り組みは、若手従業員から寄せられた「仕事に対する不安や迷いを、先輩たちはどう乗り越えてきたのか知りたい」といった声を受けて実施したものです。相談できる先輩が身近にいない、話す機会が少ないという状況をふまえ、気軽に話せる機会として企画しました。

当日は、社内で活躍する先輩従業員をゲストに招き、若手従業員の質問に対して回答する形式のトークセッションを実施しました。さらに、少人数グループでの懇談を通じて、業務の枠を超えたフラットなコミュニケーションが生まれました。参加者からは「仕事への向き合い方のヒントが得られた」「社内で新たなつながりができた」などの前向きな声が多く寄せられました。

今後も、従業員一人ひとりが自分らしく成長し、主体的に行動できる環境づくりを目指していきます。



組織風土の
変革を
目指して

個人／組織／会社の成長に向けた共創へ

目指すべき組織風土を創るための行動変容を通して、組織能力の進化を目指す

中期経営計画では「未来に向けた組織能力の進化」を指針の1つに掲げており、その重点施策の1つとして、エンゲージメントの向上に取り組んでいます。当社グループは変化する時代にしなやかに適応しながら、自らを一段上へと成長・変容させることを「進化」と捉えています。価値創造の源泉は従業員であるとの信念のもと、個人と組織に継続的な進化を求め、促すために、前述の360度フィードバックや若手営業座談会をはじめとする様々な施策や環境の整備を進めています。当社グループは今後、「個の主体性」「対話」「成長支援」「プロ意識」の4つの進化の力を重視した人事施策を展開していきます。

エンゲージメント向上への取り組みは各部署単位でも実施しており、一定の効果が表れ始めました。一方で、目標設定や取り組みにばらつきが生じ、会社として目指す姿の共通認識が不十分であるという問題が顕在化しました。そこで2025年度からは、会社として目指すべき姿(To be)をグループ共通の目標として明示し、そこに対しての現在の姿(As is)とのギャップを埋めるための施策を各社・各職場で検討し、取り組みを進めていきます。

目指すべき
組織風土

チャレンジを歓迎し、個人/組織/会社の成長を考えた共創のために、
自律した社員が積極的に対話し、相互承認・称賛を伝え合う組織風土

マテリアリティ

コンプライアンス(環境面・社会経済面)

目標・目指す姿

- 環境法令規制違反件数 0件
- 政治献金対応方針の遵守
- 下請法の違反による命令・勧告 0件
- 安全保障輸出管理に関する法令違反件数 0件
- 情報漏洩件数 0件
- 知的財産権の侵害件数 0件
- 最新の法改正に対応した社内規定整備、その教育と運用状況の適切なモニタリング

コンプライアンスの周知徹底および推進体制

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、公正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する「バンドーグループ行動規範」を作成し、当社グループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、社長のメッセージやインタビュー動画を発信するとともに、それぞれの職場内で行動規範や事例問題を題材とした議論の機会を設けるなど、コンプライアンスの周知徹底を図っています。また、当社の顧問先ではない社外法律事務所を通報先の1つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期する体制としています。なお、内部通報制度の実効性を向上させることを目的として、「複数の通報窓口の設置」「匿名通報の受付」「調査関係者による守秘義務に係る誓約書の提出」「内部通報制度に従事する者への講習の実施」に加え、「内部通報制度ポスター」を各事業所に掲示しています。また、通報者が不利益な扱いを受けないよう、「秘密の保持・報復行為の禁止」などを社内規程に定め、通報者保護を徹底しています。



内部通報制度を周知するポスター

環境面でのコンプライアンス

環境面でのコンプライアンスにおいては、設備導入時の環境手順書に基づく環境アセスメント、環境法令に基づいた規制対象設備の適正な届出および環境測定、「環境マニュアル」および「環境手順書」に基づく従業員教育のほか、環境パトロール(各事業所とも年1回以上)を実施し、各事業所においてこれらが適切に実施されているかを確認しています。2024年度、環境法令に関して重大な罰金や制裁をとまなう違反はありませんでした。2025年度も、強化月間を設けて集中的に管理状況の確認と啓発を強化するとともに、環境汚染予防パトロールを定期的に実施していきます。

社会・経済面でのコンプライアンス

社会・経済面でのコンプライアンスにおいては、企業倫理の徹底、インサイダー取引や汚職・腐敗行為の防止、反社会的勢力の排除、政治献金の対応方針明示、独占禁止法や下請法の遵守、安全保障輸出管理の体制強化、情報セキュリティへの対応、第三者の知的財産権(営業秘密を含む)の尊重、法改正を反映した労働関連規則の改正と周知等に取り組んでいます。また、グローバル税務コンプライアンスの取り組みの一環としてBEPS※への対応を進めているほか、当社グループ関係者の法令違反行為等の早期発見と是正を目的に、「取引先通報制度」も導入しています。2024年度、これらのいずれにおいても違反、抵触、漏洩、侵害した事例はありませんでした。また、2022年3月に、経済産業省や中小企業庁などが提唱するサプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携に取り組む「パートナーシップ構築宣言」に賛同し宣言しています。

※BEPS(Base Erosion and Profit Shifting):税源浸食と利益移転

マテリアリティ

サプライヤー対応(環境面・社会面)

目標・目指す姿

- マイナス環境インパクトのある※1取引先の数 0社
 - 社会的インパクトのある※2取引先の数 0社
- ※1 インパクトの有無は、公害・環境関連法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断
※2 インパクトの有無は、労働基準関係法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

方針・考え方

当社グループは、「バンドーグループ行動規範」において「対等かつ公正な調達取引」を掲げ、「バンドーグループ調達方針」「CSR調達ガイドライン」を定めており、「バンドーグループ人権方針」とともにサプライヤーに周知しています。これに基づき、取引先とともに、製品安全・品質保証、人権・労働、コンプライアンス、環境保全の各分野での取り組みを推進しています。2024年度には「CSR調達ガイドライン」を改正し、「製品・サービスに関する適切な情報提供」「ステークホルダーへの情報開示」「生物多様性の保全」等への取り組みを追加しました。

CSRアンケートの主な質問項目

【製品安全・品質保証】品質マネジメント、製品の安全性確保、化学物質の管理
【人権・労働】労働安全衛生マネジメント、強制労働・児童労働などの禁止、紛争鉱物の不使用、適正な労働時間や賃金
【コンプライアンス】反社会的勢力との関係遮断、腐敗行為を防止する仕組み
【環境保全】環境マネジメント、温室効果ガス排出量の把握、水質基準の遵守、廃棄物の削減

CSR調達ガイドライン
(2024年8月改正)

マテリアリティ

腐敗防止／反競争的行為

目標・目指す姿

- 違反事例件数 0件

「バンドーグループ行動規範」冊子を携帯

腐敗防止および反競争的行為の防止にあたっては、「グループ法令等遵守規則」のほか、役員および従業員(役職員)が遵守すべきルールを「バンドーグループ行動規範」として定め、同冊子を携帯させるとともに、役職員を対象とした行動規範やコンプライアンスに関する啓蒙活動を毎年実施しております。また、腐敗防止に関しては海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止に



行動規範やコンプライアンスに対する植野社長のインタビュー動画

サプライヤーの環境面・社会面のアセスメント

新規取引先について環境・社会影響度評価を実施しているほか、既存取引先については国内関係会社・海外関係会社の取引先に対象範囲を拡大してCSRアンケートを実施し、環境面に加え、人権、労働安全、コンプライアンスといった社会面の取り組みも確認しています。2024年度は、取引先へのCSRアンケートの実施に加え、人権リスクが懸念される原材料のサプライヤーに対するヒアリングも行い、マイナスの環境・社会的インパクトのある取引先がないことを確認しました。2025年度は、前年度のアンケート結果から4社にCSRフォローアップ面談を実施します。さらに、海外関係会社の駐在員へのCSR調達教育も実施し、取り組みへの理解促進を図っています。



サプライヤーへの訪問面談



バンドーグループ行動規範

マテリアリティ

人権対応(児童労働・強制労働)

目標・目指す姿

- 児童労働・強制労働のリスクがあると特定した取引先件数(原材料件数) 0社
- 児童労働者ゼロの維持

バンドーグループ人権方針を策定

当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に従い、2023年4月に人権方針を策定しました。

【バンドーグループ人権方針】

<https://www.bandogrp.com/sustainability/human-rights/policy.html>

人権マネジメント体制

当社グループは、「バンドーグループ人権方針」に沿い、すべてのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進しています。

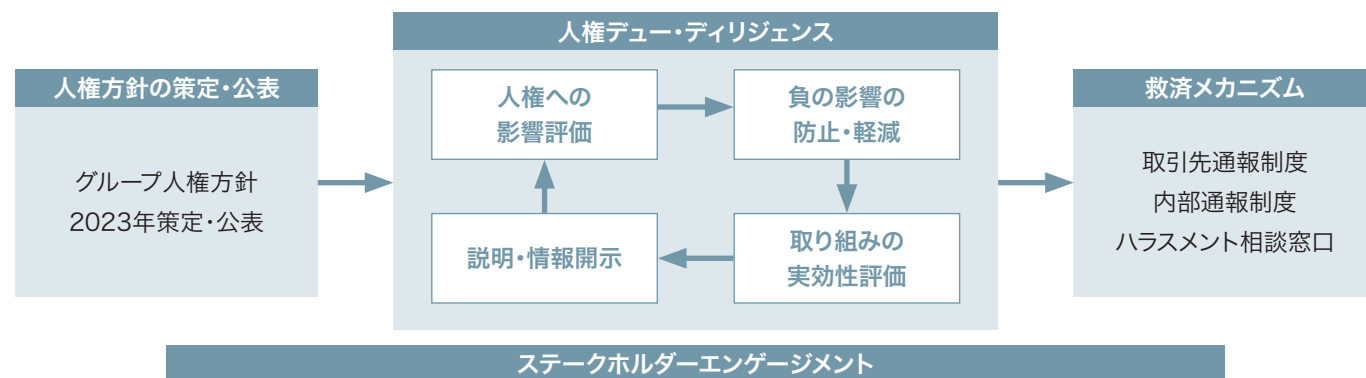
特定した人権課題の中で優先的に対応するものについては、関連部門が連携して推進するとともに、サステナビリティ委員会にて審議し、取締役会へ報告しています。また、通報・相談窓口として、社外向けには取引先通報の窓口を、社内向けには内部通

報等の窓口を設けています。

自社の事業活動において人権への負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて適切に対処します。また、ビジネスパートナーにおいて人権への負の影響を引き起こされている場合には、対話等を通じて、適切な対応をとるよう働きかけを行います。

人権デュー・ディリジェンスの実施

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」および「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に基づく手順に従って人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施し、人権への負の影響に対する予防、是正措置の実施、また軽減に努めています。



1. 人権への影響評価

当社グループは2024年、グループのバリューチェーンが人権に及ぼす顕在化した/潜在的な負の影響評価を実施し、自社グループおよびサプライヤーに対するヒアリング、調査を行い、人権課題を特定しました。

特定された人権課題については、国際機関などが提示する人権リスクのテーマに基づき深刻度と発生可能性を算出し、これらをマッピングすることで人権リスクを評価しました。なお、人権課題の特定は、外部専門家の支援・助言を得ながら実施しています。

特定した当社グループの人権課題と優先的に対応する人権課題

当社グループが優先的に対応する人権課題(★表記)を、影響力行使の観点から決定しました。

人権課題	主なリスク	影響を受けるステークホルダー
サプライチェーン上の労働者の人権★	● 原材料(天然ゴム・綿)等の生産現場における強制労働・児童労働 ● 国内における外国人労働者の労働問題	サプライヤー
労働安全衛生★	● 従業員の死亡・負傷事故	従業員
ハラスメント★	● 自社内で発生するハラスメント	従業員
製品の使用段階における人権侵害	● 本来と違う用途での製品の使用による人権侵害への関与 ● 製品が使用される現場での人権侵害への関与	お客様

2. 防止・軽減・是正措置の実施、取り組みの実効性の評価

優先的に対応する人権課題は、当社グループのマテリアリティとしても重要であると認識し、人権課題に応じてステークホルダーと協力して継続的に取り組んでいます。サプライチェーン上の労働者の人権については、調達先アンケートの結果を基に取引先を訪問し、実態についてヒアリングを行っています。また、労働安全衛生については、労働組合に発生状況を共有し、対応についてディスカッションを行っています。これら一連の取り組みにより、負の影響の防止・軽減に努め、必要に応じ是正措置を講じています。

優先的に対応する人権課題と対応策、実施状況等

優先的に対応する人権課題	防止・軽減措置	2024年度 実施状況
サプライチェーン上の労働者の人権	● グループ人権方針の策定・周知 ● 調達ガイドラインの策定・周知 ● 調達先アンケートの実施 ● 取引先通報制度/窓口の設置・周知	● グループ人権方針、調達ガイドラインを周知(単体の調達先92社に加え、生産関係会社11社から展開) ● 単体の調達先にアンケートを実施(92社対象) ● 取引先通報制度を周知(92社対象、2024年度人権に係る通報 0件)
労働安全衛生	● リスクアセスメントの実施 ● 安全衛生パトロールの実施 ● 安全教育の実施	● 全生産拠点でリスクアセスメントを実施 ● 全生産拠点で年2回以上安全衛生パトロールを実施 ● 全生産拠点で年2回以上安全教育を実施
ハラスメント	● ハラスメント講習の実施 ● ハラスメント調査の実施 ● ハラスメント相談窓口の設置・周知	● 単体の管理職を対象としたハラスメント講習を実施 ● 単体の全従業員を対象としたeラーニングを実施 ● 単体のハラスメント調査を実施 ● ハラスメント相談窓口を周知(2024年度に相談があり、ハラスメントと認定された行為 単体0件)

● 実効性評価

技能実習生を雇用する取引先のうち、2022年度アンケートにおいて4社が違約金を定める契約等を結んでいましたが、2024年度アンケートで是正されていることを確認しました。

また、社内ではハラスメント教育の効果によりハラスメントの相談件数が減少しました。寄せられた相談に対しては、聞き取り調査等を行ったうえ、ハラスメント行為が確認された場合は社内規程に則った処分を行い、処分に至らなかった場合も、改善に向けた指導を行うなどの是正措置・再発防止策を行いました。

● 救済の仕組み<通報・相談窓口>

通報・相談窓口として、社外向けには取引先通報の窓口を、社内向けには内部通報(社内およびバンドーグループから独立した外部通報窓口)やハラスメント相談等の窓口を設けています。通報は匿名での利用も可能であり、いずれの通報・相談窓口も通報者が不利益な扱いを受けないように、「秘密の保持・報復行為の禁止」などを社内規程に定め、通報者保護を徹底しています。

● 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国および周辺国産の一部の鉱物の採掘ならびに取引が、同地域で人権侵害や紛争を引き起こす武装勢力の資金源にされていると言われています。そうしたなか米国で2010年7月に成立したドッド・フランク法は、米国上場企業に対し、紛争鉱物の使用状況についてSEC(米国証券取引委員会)へ報告することを義務付けています。また、EUでは2021年1月に紛争鉱物取引規則が成立し、鉱石や未加工金属を輸入する企業に対し、紛争地域や高リスク地域においてサプライチェーンに悪影響を与えるリスクを把握し、年次で報告することを義務付けています。

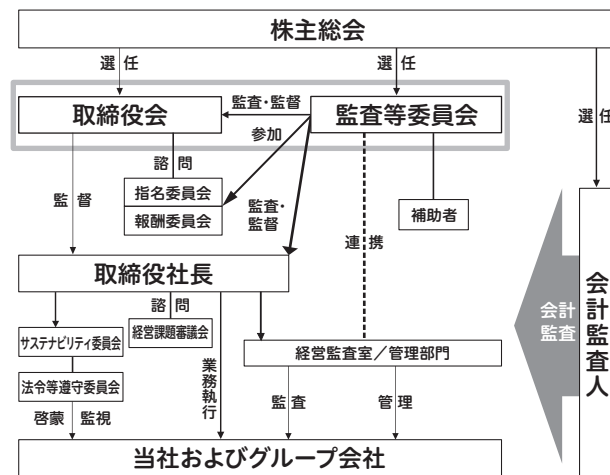
こうした状況を受けて当社グループは、当社製品に含まれる紛争鉱物の使用状況に関するお客様からの調査に積極的に協力し、取引先から購入する対象部品について3TG(錫、タンタル、タングステン、金)およびコバルト、マイカの含有有無を調査しています。その結果、これまで調査を実施した全製品について、人権侵害等の問題と関わる紛争鉱物の使用は確認されませんでした。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用し、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有しながら業務執行取締役の業務執行を監査・監督することにより、監査・監督機能の一層の強化を図っています。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役5名および監査等委員である取締役4名の合計9名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催することとしています。なお、取締役のうち、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しています。また、当

● 当社の主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



内部統制の推進

実効性のある内部統制を目指した改善

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠し、財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の整備、運用に取り組んでいます。また、当社グループでは、業務の有効性および効率性、報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という内部統制の目的をふまえ、実効性のある内部統制を目指した改善に努めています。

社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を構成員の過半数とし、かつ社外取締役を委員長とする指名委員会および報酬委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。

【コーポレートガバナンス・コードへの対応状況】
コーポレートガバナンス報告書

https://www.bandogrp.com/corporate/business/pdf/corporate_report.pdf

取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示しています。取締役に対して取締役会の運営やあり方に関する自己評価アンケートを実施し、その自己評価を踏まえて取締役会議長が分析・評価を行い、その結果を取締役に報告・議論しています。2024年においては、当社取締役会は、「今後の収益力の強化や持続的な成長戦略などの中長期的な企業価値向上に向けた議論の充実」を課題に設定したうえで、議論を重ねるとともに、米国子会社における製造事業の廃止などを決定してまいりました。一方、事業ポートフォリオの転換や収益性の向上など、中長期的な企業価値向上に向けた議論をさらに深める必要があることを確認しました。そこで当社取締役会は、2025年の課題として「事業ポートフォリオの転換や収益性の向上など、中長期的な企業価値向上に向けた議論の充実」を設定しました。

情報セキュリティ

システム／教育／グループITガバナンスの強化

情報セキュリティの維持管理にあたっては、高度化するサイバー攻撃による不正アクセスやマルウェア感染に対応すべく、端末・外部記憶媒体からの情報漏洩対策、IoTの拡大を踏まえた工場ネットワークのセキュリティ強化など、技術的対策の強化を実施しています。

情報セキュリティ教育としては、システムを利用するすべての従業員を対象に、標的型攻撃メールに対する訓練や情報セキュリティ教育を実施し、継続的に従業員のセキュリティ意識の向上を図っています。また、内部統制監査の一環としてIT統制監査を実施し、国内外関係会社を含めたグループITガバナンスの強化に努めています。

ステークホルダーコミュニケーション

2025年度全国バンドー会を開催

当社代理店とのコミュニケーションや連携強化を図る目的で、2025年4月、「2025年度全国バンドー会」を開催し、代理店の代表者53人を含む総勢78人が参加しました。「ビジョン2050」や「2025年度販売施策」について説明し、来年の創業120周年に向けて絆を深めていけるよう理解を得るとともに、外部講師を招いて「令和の消費者の価値観とココロとは」の講演を実施し、世代ごとに変化している価値観や志向について共有しました。



植野社長が大学で講義

2024年11月、当社の植野社長が兵庫県立大学の講義に登壇し、企業経営について講義を行いました。当日は約150名の学生に向けて、当社の歴史や事業活動、事業戦略について説明するとともに、サステナビリティや人材育成、社会貢献の取り組みについて紹介しました。本講義を通して、企業の事業活動や地域経済への貢献について理解を深めていただきました。



製品・技術情報サイトを多言語化

2023年度に開設した「製品・技術情報サイト」において、2024年度は対応言語を10言語に多言語化しました。サイトを多言語化することによって、さらに多くのお客様に当社の製品・技術情報をよりわかりやすくお伝えすることができ、信頼性の向上にも繋がっています。今後お客様の利用性向上のため、サイトのさらなる充実を進めていきます。



株主・投資家とともに ——株主還元方針／株主との対話

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の1つとして位置づけています。株主の皆様への利益配分については、収益および財務状況に配慮しつつ、当面の間、1株当たり年間配当金額26円を下限として、連結配当性向50%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めています。また、中長期的な投資計画、市場環境および資本の状況などを総合的に勘案し、機動的な自己株式の取得も検討していきます。

さらに、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。



株主・投資家とともに—IR活動

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。適時開示が求められる情報については、東京証券取引所への提出と同時にホームページに掲載しています。さらに、投資家の皆様の投資判断にとってより有用な情報提供をさせていただくため、シェアードリサーチ社に対して企業調査レポートの作成を依頼しています。

また、機関投資家や証券アナリストの皆様には、決算説明会の開催、四半期決算発表後の個別ミーティングの実施を通じて、業績、財務内容、事業戦略などを説明し、コミュニケーションの充実を図っています。個人投資家の皆様にも、IRニュースメール配信サービスなどを通じ、当社の事業内容やこれからの展望など当社への理解を深めていただく機会を増やす取り組みを行っています。



【ディスクロージャーポリシー】

<https://www.bandogrp.com/ir/management/disclosure.html>

社会貢献活動

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン(実施細則)を策定し、その範囲を明確にしています。

社会貢献活動の範囲

- 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- 地域社会への貢献と交流・工場見学などの受け入れ
- 従業員によるボランティア活動に対する支援

バンドー神戸青少年科学館 「第6回ポートアイランドサイエンス フェスティバル」に出展、展示室をリニューアル

2014年4月から、バンドー神戸青少年科学館(神戸市立青少年科学館)のネーミングライツを取得しています。同館では、子どもたちの探求力・創造力を育む最先端の展示を目指し、2024年度に、1階の第1、第6展示室のリニューアルが行われました。また、当社は2024年11月に開催された「第6回ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に出展し、昨年に引き続き、放射冷却フィルムのパネルによる説明や体感デモを行いました。



学生のキャリア教育支援

バンドーグループは、様々な機会を通じて未来を担う子どもたちの教育支援を行っています。ビー・エル・オートテック株式会社では、昨年に引き続き2024年7月に神戸市立科学技術高等学校で実施された、一般社団法人神戸市機械金属工業会主催の「出前授業」に参加し、同校の卒業生である従業員が、会社の説明や自身の仕事について経験談を交えてプレゼンテーションを行いました。また、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.では、兵庫県立大学国際商経学部の学生を招き、工場見学会に加え、現地スタッフとの交流や意見交換を実施し、現地法人の企業経営や海外での働き方について説明を行いました。



国内外で清掃の活動・ボランティアに参加

バンドーグループは、従業員による事業所周辺の定期清掃に加え、地域の清掃活動に積極的に参加しています。本社事業所では地元企業自治協議会主催の地域清掃、和歌山工場では事業所周辺地域の清掃活動、バンドーエラストマー株式会社では兵庫運河を美しくする会主催の清掃活動、バンドーI・C・S株式会社では全事業所周辺の清掃活動、福井ベルト工業株式会社では地域住民とともに地元の清掃活動を行っているほか、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.およびBando Korea Co., Ltd.では所属工業団地の大掃除に参加するなど、国内外で地域の環境保全に取り組んでいます。



地域に根差した生物多様性の保全活動

バンドーグループは生物多様性の保全活動の一環として、絶滅危惧種の栽培および植樹活動などの森林保全活動に参加しています。Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.では、6月5日の世界環境デーにあわせて、地域の寺院で植樹活動を行ったほか、地域の森林公園で行われた植樹ボランティア活動にも参加しました。また、加古川工場では、兵庫県絶滅危惧種Aランク指定のフジバカマを工場敷地内で栽培しています。今後も、各事業所が所在する自治体や地域社会とも連携しながら生物多様性の保全活動に取り組んでいきます。



地域の防犯・交通安全活動に参加

バンドーグループは、各事業所において地域の防犯活動および交通安全活動に積極的に参加しています。足利工場では「交通安全県民総ぐるみ運動」に参加し、足利警察署とともに自動車通行者へ交通安全の呼びかけを実施しました。また、加古川工場では犯罪抑制効果をねらった「ライトアップ・防犯カメラ設置運動」への協賛、南海工場では地域の通学児童の交差点見守り活動および地域防犯ボランティア活動の実施、Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.では地域の詐欺防止宣伝活動に参加するなど、地域社会の一員として、地域の安全を守る活動に取り組んでいます。



工場見学・インターンシップ受け入れ

未来を担う子ども達への教育支援の一環として、工場見学やインターンシップなどの活動を行っています。工場見学については、南海工場において佐野工科高等学校(5名)、りんくう翔南高等学校(1名)、近畿職業能力開発大学校(25名)のほか、足利工場において足利工業高等学校(41名)の生徒と先生方を工場に招き実施しました。インターンシップの受け入れについては以下のとおりです。



- **本社事業所**
兵庫県立大学(1名)、神戸大学(1名)、大和大学(2名)、大阪電気通信大学(1名)、大阪工業大学(1名)、近畿職業能力開発大学校(6名)、奈良先端科学技術大学院大学(1名)、兵庫県立大学大学院(6名)、龍谷大学大学院(2名)、甲南大学大学院(2名)、関西大学大学院(1名)、大阪公立大学大学院(1名)、富山大学大学院(1名)、高知工科大学大学院(1名)
- **加古川工場**
東播工業高等学校(3名)
- **足利工場**
足利工業高等学校(2名)、太田工業高等学校(3名)、足利大学(2名)
- **ビー・エル・オートテック株式会社**
神戸市立科学技術高等学校(28名)、神戸工科高等学校(3名)、兵庫工業高等学校(3名)

その他、国内での取り組み

＜地域社会への貢献＞

事業所所在地の地域社会と深く関わりを持ち、地域の発展、文化のための支援を行っています。

【主な活動】

- **兵庫県神戸市** 「神戸まつり」「ルミナリエ」や阪神・淡路大震災30年イベント、地元スポーツチームの優勝イベントへの協賛
- **兵庫県加古川市** 「加古川まつり花火大会」への協賛
「鶴林寺文化財保存会」への寄付
余剰食品のフードバンクへの寄付
- **大阪府泉南市** 「樽井秋祭り」「男里秋祭り」への協賛
- **和歌山県紀の川市** 小林地区消防団歳末防火活動などへの協賛
- **栃木県足利市** 菅原神社維持などへの協賛
余剰食品のフードバンクへの寄付

＜地域社会への貢献と交流＞

地域社会の一員として、地域の皆様との交流を通じて信頼関係を築き、深めるよう努めています。

【主な活動(清掃活動、防犯・交通安全活動を除く)】

- **全事業所** 自衛消防訓練などを通じた地域の災害防止活動
- **南海工場** 災害発生時・泉南市指定避難場所
- **和歌山工場** 地域の消防操法大会参加、広域・同時多発災害対応訓練参加
- **足利工場** 献血活動、地域の消防署応急手当講習参加

その他、海外での取り組み

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)

● 社会的弱者の方への消費財支援と洪水災害支援

2023年度から毎月、地元行政と連携して工場周辺に住む自力での生活が困難な高齢者や寝たきりの患者の自宅を訪問し、食品や日用品などの一般消費財(年間70,000パーツ(約30万円)相当)を寄付する活動を行っており、2024年度も引き続き活動を行いました。

2024年8月、同月にタイ北部で発生した大規模な洪水被害を受けて、水や食料品などの支援物資を被災者および病院へ寄付しました。



Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)

● 地域の学校への寄付

2025年3月、地域の老朽化した公立小学校2校の校舎の修繕や、教室にプロジェクターなどを設置するため、2,246,220ルピー(約390万円)の寄付を行いました。



Sanwu Bando Inc.(台湾)

● 高齢者支援団体への寄付

2024年11月、生活に不自由のある高齢者を支援するボランティア団体「華山基金会」を訪問し、50,000台湾ドル(約23万円)の寄付を行いました。



Bando Europe GmbH(ドイツ)

● 孤児支援団体への寄付

2024年12月、地元の児童養護施設「kinderDorf」へ1,800ユーロ(約29万円)の寄付を行いました。



Bando (Singapore) Pte. Ltd.(シンガポール)

● 女性や小児患者の支援団体への寄付

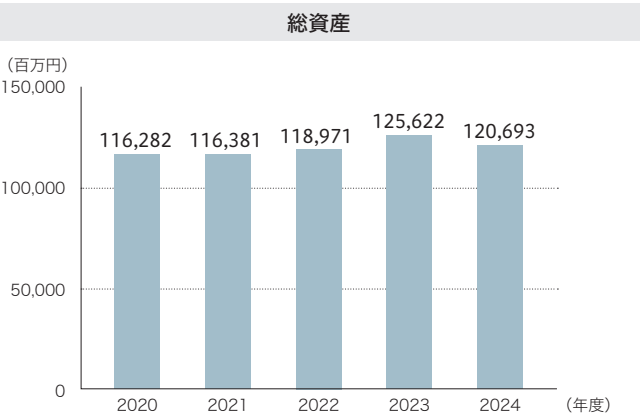
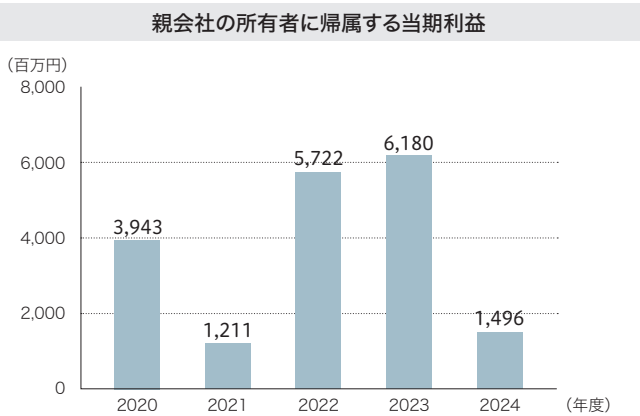
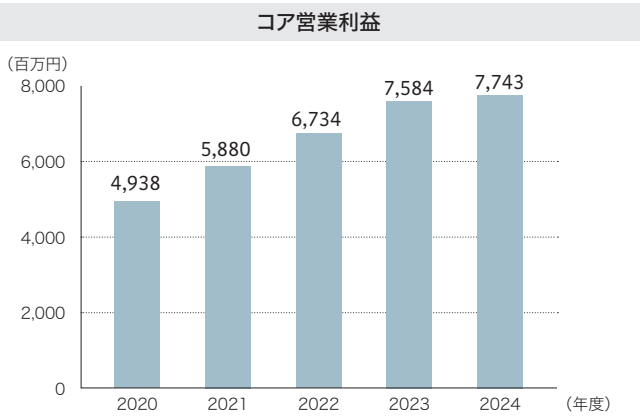
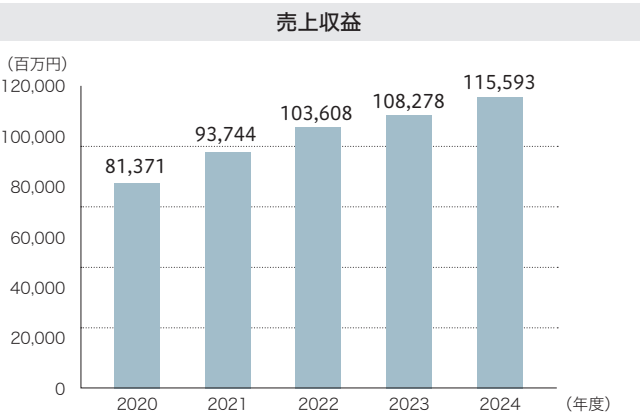
2016年度から毎年、病気の女性や小児患者を経済的に支援する基金「KK Women's & Children's Hospital Health Fund」に寄付を行っています。2024年11月、同基金に2,000シンガポールドル(約23万円)の寄付を行いました。



データ集

Data Section

連結業績・財務データ ※国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。



環境関連データ ―事業所別／大気―

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。
大気データは、いずれも自主基準値を下回っています。

大気						
事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	コージェネレーション	NOx濃度	600ppm 以下*	530	290	410
		煤塵量	0.1g/m ³ N 以下	定量下限以下	定量下限以下	定量下限以下
南海事業所	貫流ボイラー(6台) 4万m ³ 未満	硫黄酸化物 K値	規制対象設備なし	なし	なし	なし
		NOx濃度(O ₂ 5%換算)	60ppm 以下	50	21	29
		煤塵量	0.1g/m ³ N 以下*	0.0061	0.0001	0.0012
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	硫黄酸化物	規制対象外	1	1	1
		NOx濃度	65ppm 以下*	29.2	12.5	21.8

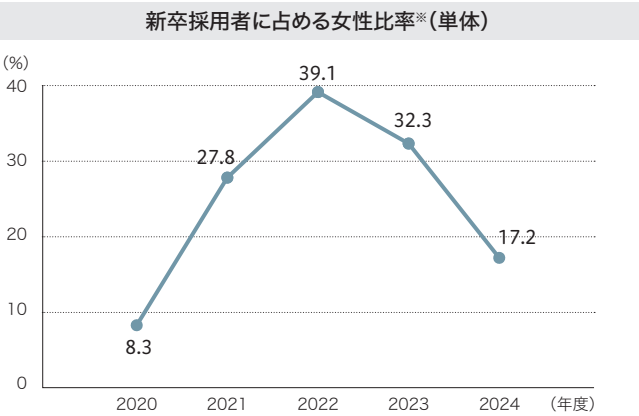
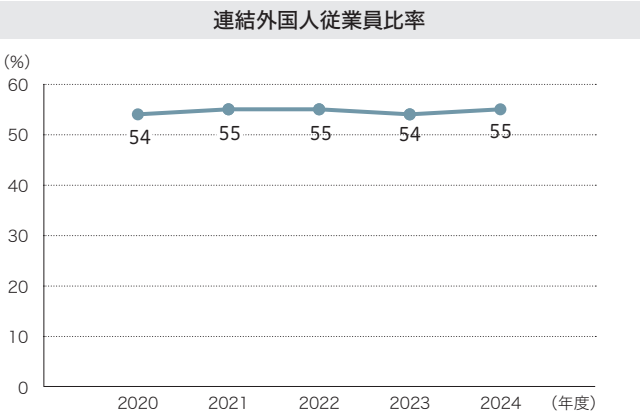
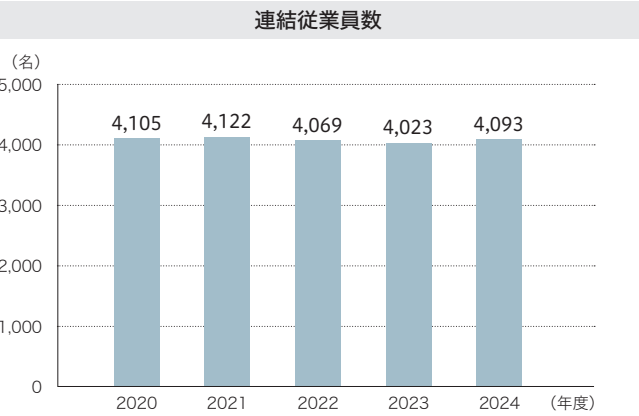
GRIスタンダード項目に関する情報を別冊データ集として当社Webに掲載しています。
<https://www.bandogrp.com/sustainability/download.html>

環境関連データ ―事業所別／水質測定―

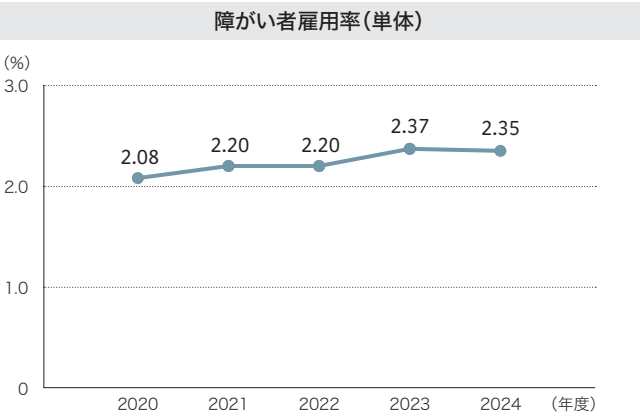
水質測定						
事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.6	6.5	7.2
		生物化学的酸素要求量(BOD)	25mg/ℓ 以下	17.0	0.5	4.4
		浮遊物質質(SS)	40mg/ℓ 以下	12	1.4	3.9
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 鉱油 以下 10mg/ℓ 動植物油 以下	1未満	1未満	1未満
南海事業所 (泉南市条例)	最終排水口 (8か所)	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.3	6.7	7.0
		生物化学的酸素要求量(BOD)	40mg/ℓ 日平均 以下* 50mg/ℓ 最大 以下*	2.0	0.5	1.0
		浮遊物質質(SS)	80mg/ℓ 日平均 以下* 100mg/ℓ 最大 以下*	2.6	0.5	0.8
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/ℓ 以下*	2.3	0.5	0.7
和歌山事業所 (瀬戸内海環境保全特別措置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	6.9	6.9	6.9
		生物化学的酸素要求量(BOD)	30mg/ℓ 日平均 以下 70mg/ℓ 日平均 以下	2.5	2.5	2.5
		浮遊物質質(SS)	70mg/ℓ 日平均 以下	3.7	3.7	3.7
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 日平均 以下	0.5	0.5	0.5
加古川事業所 (加古川市、兵庫県との 環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.8	5.9	7.0
		生物化学的酸素要求量(BOD)	10mg/ℓ 日平均 以下 15mg/ℓ 最大 以下	4.8	3.5	3.7
		化学的酸素要求量(COD)	6mg/ℓ 日平均 以下 9mg/ℓ 最大 以下	3.2	1.2	1.9
		浮遊物質質(SS)	16mg/ℓ 日平均 以下 35mg/ℓ 最大 以下	7.7	2.0	2.5
本社事業所(神戸市条例)	最終排水口	ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/ℓ 日平均 以下 5mg/ℓ 最大 以下	1.0	1.0	1.0
		水素イオン濃度	5を超えて9未満	8.7	7.2	8.3

人材関連データ

マテリアリティ「ダイバーシティと機会均等」への取り組みを強化していきます。



※各翌年度4月入社の新卒採用者に占める比率



バンドー化学株式会社

外部評価／取り組み等

FTSE Blossom
Japan Indexの
構成銘柄に選定
(2023年度から)



**FTSE Blossom
Japan Index**

FTSE Blossom Japan
Sector Relative Indexの
構成銘柄に選定
(2022年度から)



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

S&P/JPX
カーボン・エフィシエント指数
(2018年から)



EcoVadis社の
サステナビリティ評価で
「ブロンズ」を獲得
(2024年度)



CDP評価で気候変動B、
水セキュリティBを獲得
(2022年度から)



TCFDコンソーシアム
(2023年から)



**TCFD
Consortium**

パートナーシップ構築宣言
(2021年度から)



健康経営優良法人
(2025年)



くるみん認定
(2019年度から)



スポーツエールカンパニー
(2025年 ブロンズ+)



〈 問い合わせ先 〉

バンドー化学株式会社 総務部 広報・CSRグループ

〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail: information@bandogrp.com

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます www.bandogrp.com

バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進しています

